

第1章 那珂市商工業の現状と課題

1. 那珂市の概況

(1) 人口

那珂市の人口は、平成2年以降増加が続いていましたが、平成14年の55,484人をピークに減少し、平成24年10月1日現在で53,920人となっています。

年齢3区分別（14歳以下・15～64歳・65歳以上）人口及び構成比の推移をみると、14歳以下は平成2年以降減少しており、平成22年の構成比は13.2%となっています。

一方、65歳以上は増加が続いており、平成22年の構成比は24.7%まで上昇しています。

なお、第1次総合計画（平成20年3月策定）では、基本構想目標年度である平成29年の人口を56,000人と推計しましたが、既に推計を上回る減少幅となっており、後期基本計画（平成25年3月策定）では、同年の人口を55,100人（※1）に修正しています。

（※1）住民基本台帳及び国立社会保障・人口問題研究所資料に基づく推計値。



資料：国勢調査・那珂市HP

【那珂市 年齢3区分別人口及び構成比の推移】

(単位：人・%)

	14歳以下		15～64歳		65歳以上		総数	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
H2年	9,935	19.5	34,197	67.0	6,946	13.6	51,078	100.0
H7年	9,364	17.3	36,265	66.9	8,549	15.8	54,178	100.0
H12年	8,370	15.2	36,434	66.2	10,263	18.6	55,069	100.0
H17年	7,586	13.9	35,505	64.9	11,599	21.2	54,705	100.0
H22年	7,138	13.2	33,708	62.1	13,392	24.7	54,240	100.0
<参考> 茨城県	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5	2,969,770	100.0

資料：国勢調査

(2) 市町村内総生産

1) 市町村内総生産の推移

那珂市における平成13～22年度の市町村内総生産の推移をみると、平成13年度の144,395百万円をピークに減少し、平成22年度は123,664百万円となっています。

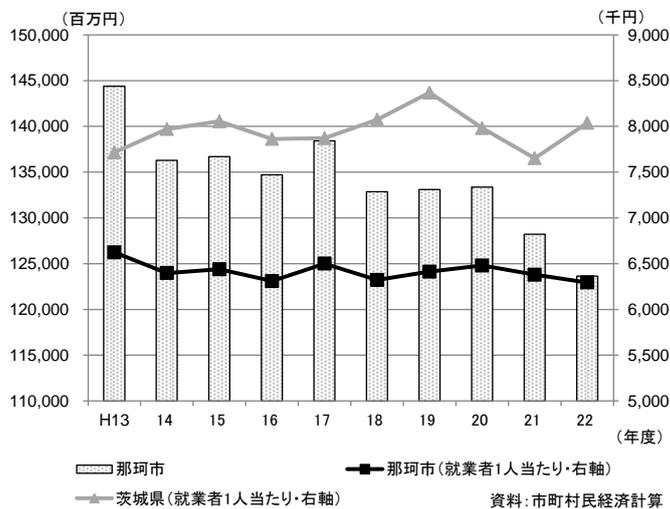
1人当たりの市町村内総生産はほぼ横ばいで推移しており、茨城県全体に比べると1～2百万円の開きがあります。

経済活動別の構成比を茨城県全体と比較してみると、平成22年度では茨城県全体に比べ第3次産業の構成比が高くなっています。

第2次産業の推移をみると、平成22年度が25,318百万円で、平成13年度の47,316百万円に比べ大幅に減少し、構成比は32.8%から20.5%に低下しています。

また第3次産業は、平成22年度が95,911百万円で、平成13年度の93,453百万円に比べ増加しており、構成比は64.7%から77.6%に上昇しています。

【那珂市 市町村内総生産の推移】



【那珂市 経済活動別市町村内総生産の推移】

	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	
											<参考> 茨城県
第1次産業 (構成比)	3,320 (2.3%)	3,624 (2.7%)	3,723 (2.7%)	3,235 (2.4%)	2,809 (2.0%)	2,566 (1.9%)	3,067 (2.3%)	2,692 (2.0%)	3,024 (2.4%)	1,801 (1.5%)	238,947 (2.1%)
第2次産業 (構成比)	47,316 (32.8%)	38,679 (28.4%)	38,069 (27.8%)	35,725 (26.5%)	39,515 (28.5%)	32,941 (24.8%)	30,354 (22.8%)	32,269 (24.2%)	28,382 (22.1%)	25,318 (20.5%)	3,865,775 (34.6%)
うち製造業 (構成比)	34,227 (23.7%)	26,201 (19.2%)	25,081 (18.3%)	23,534 (17.5%)	28,734 (20.8%)	23,460 (17.7%)	21,839 (16.4%)	23,792 (17.8%)	21,692 (16.9%)	16,750 (13.5%)	3,354,743 (30.0%)
第3次産業 (構成比)	93,453 (64.7%)	93,661 (68.7%)	94,490 (69.1%)	95,392 (70.8%)	95,632 (69.1%)	96,753 (72.8%)	99,115 (74.5%)	97,767 (73.3%)	96,398 (75.2%)	95,911 (77.6%)	7,026,354 (62.8%)
うち卸売・小売業 (構成比)	15,574 (10.8%)	14,778 (10.8%)	14,236 (10.4%)	13,781 (10.2%)	13,315 (9.6%)	12,778 (9.6%)	12,978 (9.7%)	12,783 (9.6%)	13,149 (10.3%)	13,147 (10.6%)	1,024,404 (9.2%)
うちサービス業 (構成比)	25,234 (17.5%)	25,145 (18.4%)	25,597 (18.7%)	26,451 (19.6%)	26,490 (19.1%)	27,191 (20.5%)	28,769 (21.6%)	28,492 (21.4%)	26,817 (20.9%)	26,596 (21.5%)	1,894,789 (16.9%)
合計 (構成比)	144,089 (100.0%)	135,964 (100.0%)	136,282 (100.0%)	134,351 (100.0%)	137,956 (100.0%)	132,260 (100.0%)	132,536 (100.0%)	132,727 (100.0%)	127,805 (100.0%)	123,030 (100.0%)	11,131,076 (100.0%)

※構成比: 合計に占める割合。

※輸入品に課せられる税・関税、経資本形成に係る消費税、帰属利子は考慮していないので、上記「那珂市 市町村内総生産の推移」の合計値とは異なる。

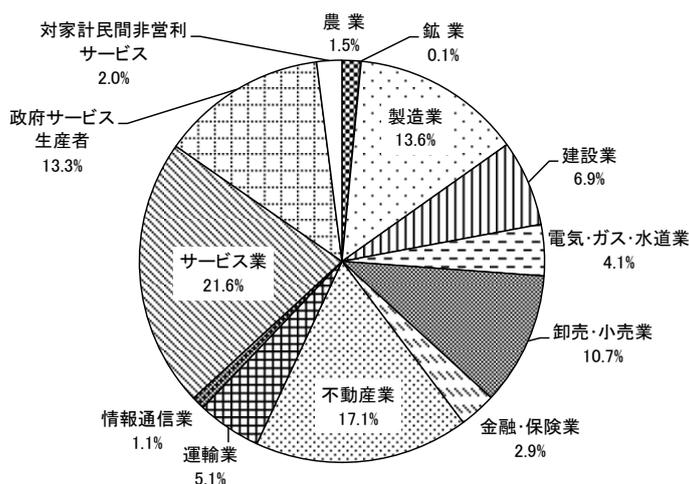
資料: 市町村民経済計算

2) 業態別市町村内総生産

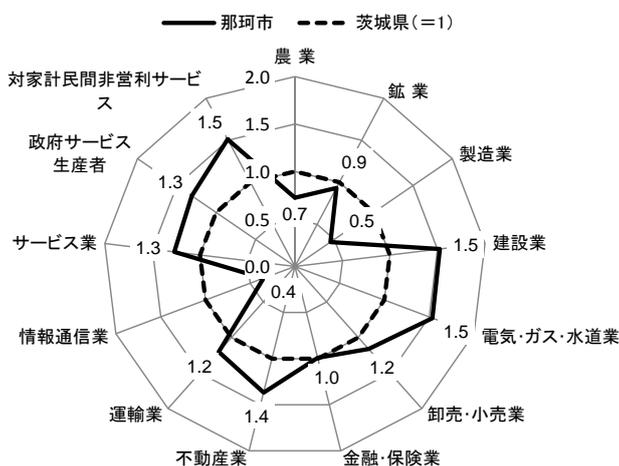
平成22年度における業種別市町村内総生産の構成比をみると、サービス業が21.6%で最も高く、以下、不動産業が17.1%、製造業が13.6%、政府サービス生産者(※2)が13.3%となっています。

茨城県全体を1とした特化係数(※3)をみると、建設業、電気・ガス・水道業、対家計民間非営利サービス(※4)が1.5で最も高く、不動産業が1.4で続いています。一方、最も低いのは情報通信業の0.4で、製造業が0.5、農業が0.7となっています。

【那珂市 経済活動別市町村内総生産の構成比(平成22年度)】



【業種別市町村内総生産の特化係数(平成22年度)】



資料:市町村民経済計算

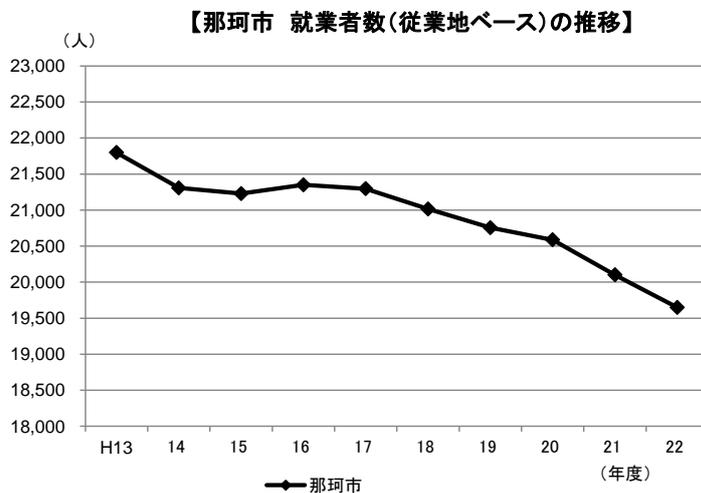
(※2)政府サービス生産者:政府が行う下水道・廃棄物処理などの「電気・ガス・水道業」、教育・学術研究機関などの「サービス業」、行政事務・警察などの「公務」。

(※3)特化係数:経済活動別の構成比を茨城県の経済活動別の構成比で除して求める値(茨城県=1)。

(※4)対家計民間非営利サービス生産者:社会福祉法人、私立学校、NPOなどの非営利活動団体。

(3) 就業者数（従業地ベース）

那珂市の就業者数（従業地ベース）は、平成13年度の21,799人をピークに減少しており、平成22年度は19,649人となっています。

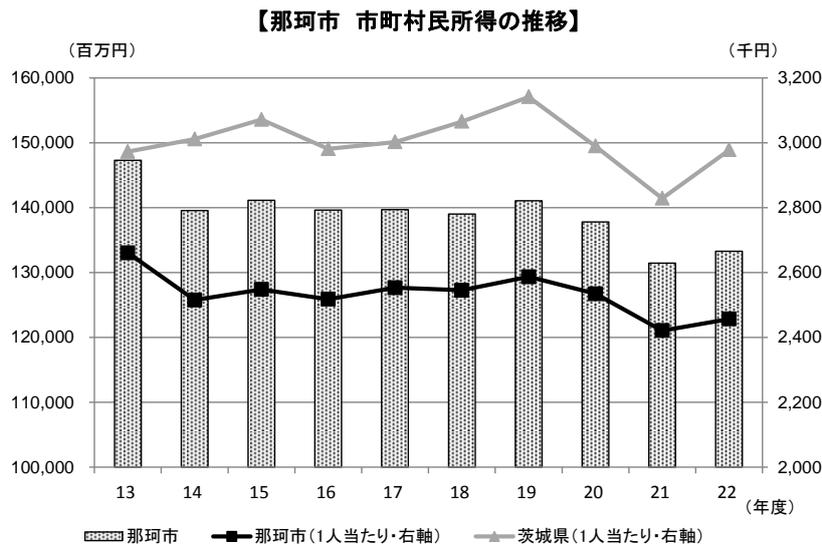


資料：市町村民経済計算(県民経済計算及び国勢調査より推計)

(4) 市町村民所得

那珂市の市町村民所得は、平成13年の147,292百万円をピークに減少しており、平成22年度は133,263百万円となっています。

1人当たりの市町村民所得は、平成14～20年度にかけて2,500千円台で推移していましたが、平成21・22年度は2,400千円台に減少しています。茨城県全体に比べ、300～500千円の開きがあります。



資料：市町村民経済計算

2. 商業の現状と課題

(1) 那珂市の商業を取り巻く環境

1) 人口減少・少子高齢化の進展と世帯構造の変化

- ・日本は、平成 17 (2005) 年に戦後初めて「人口減少社会」に突入しました。茨城県、那珂市の人口もほぼ同時期から減少傾向が続いています。14 歳以下が減少する一方で、65 歳以上が大幅に増加しています。
- ・世帯数は増加し、1 世帯当たりの人員は減少しています。近年は単独世帯 (1 人暮らし) が増加し、特に 65 歳以上の単独世帯数が著しく伸びています。

2) ライフスタイル・消費者志向の変化

- ・社会・消費が成熟化し、「物」より「心」の豊かさへの欲求が高くなっています。また、様々な選択肢から自らの意思で「選べる」豊かさを享受し、豊かな (充実した) 「時間を過ごす」ことも重視されています。
- ・晩婚化の傾向が続いており、未婚者は男女ともに増加しています。また、子どものいない夫婦も増加し、出産年齢の幅も広がっています。
- ・共働き世帯が増加し、専業主婦世帯を上回っています。また、20 時以降に買い物する「夜型生活」が浸透しています。
- ・情報化の進展により、インターネットショッピングが浸透しています。時間と距離の概念が変わり、“いつ” “どこで” “何を” 消費する選択肢が増加しています。
- ・買い物の郊外化も進展しています。商品、サービス、時間の消費を目的に、家から離れた郊外型大型ショッピングセンターに出向くなど、行動が広域化しています。
- ・消費に際して、価格は重要な判断基準となっています。また、情報収集や消費行動が多様化する中で、単なる価格訴求だけではなく、価格と品質の納得性 (値頃感)、割引サービス (お得感) が消費のポイントとなっています。

3) 安全・安心ニーズの高まり

- ・犯罪など暮らしの安全を脅かす出来事は、IT 化の進展などに伴って複雑化し、詐欺や搾取は、特に高齢者世帯を中心に巧妙化しています。また、子どもから高齢者まで巻き込まれる凶悪犯罪が続いており、生活上の不安が高まっています。
- ・食の面では、産地偽装や賞味期限改ざん、福島第一原発事故に伴う放射性物質による大規模汚染、牛肉の食中毒事件などの影響から、安全志向がより高まっています。

4) 業態間・地域内・地域間競争の激化

- ・小売市場は全体として伸び悩んでいるものの、コンビニエンスストアを筆頭に、大型小売店舗やチェーン小売店舗数は着実に増加しています。
- ・地域内での競争が激しくなっており、特に食品はスーパー、コンビニエンスストアの同業種間、ドラッグストアなど異業種間で競争が激化しています。
- ・近隣市町村に広域型の大型ショッピングセンターが立地し、当市においても、同種の施設進出の可能性があります。大型小売店舗や大型ショッピングセンターは、広域の集客を図っていることから、地域間競争も激しくなっています。

5)最近の消費者像と消費行動を捉える視点(詳細は資料編を参照)

いばらきの消費スタイルと小売・サービス市場調査では、茨城県内居住者へのアンケートやインタビューから、「未婚の若者世代」(20～34歳の未婚者)、「子育て世帯」(第1子が小学性以下の世帯)、「シニア世代」(55歳以上)、「未婚ミドル」(35～54歳の未婚者)について、それぞれ「消費者像」、「消費行動を捉える視点」を分析しています。

未婚の若者は、収入水準こそ他の世代に比べて低いものの、趣味・娯楽や余暇に関する支出意欲が比較的強く、商品の所有状況、サービスの利用状況について、概ね満足しています。1人の時間、友人と過ごす時間を重視しており、身近に友人と過ごすための場所が不足していることに不満を持っています。

一方、子育て世帯は、子どもに関する支出が嵩み、余裕がありません。全体としては、子どもに関する支出が優先され、それ以外は抑制されています。

シニア世代は、お金と時間に余裕が有り、産地やブランドなど、価格以外の価値を重視する傾向がみられます。若い頃と変わらない趣味・嗜好や、健康の維持、加齢に伴う困り事の解決、子どもや孫のためなどに消費しています。

未婚の若者より年齢の高い未婚ミドルは、収入も比較的高く、使えるお金の余裕があります。満足のいく商品・サービスに対しては、多少のお金を支出しても良いと考えており、高価な商品・サービスへの支出もみられます。親との関係や、自分の今後の事についても考慮しているなど、若者とは異なる成熟した考え方もみられます。

	消費者像	消費行動を捉える視点
未婚の若者世代 (20～34歳)	(男性) ○良いモノのためにお金をかける ○友人と過ごす事は多いが、買い物は一人 ○いつも決まった店に行く事が多い ○細かい事を気にしない (女性) ○ファッションに関心が高く、支出も多い ○家族や友人と外出する事が多い ○お得感を好み、実際に様々な節約を行う ○ロコミをより強く信頼している	○多少高くても価値を感じさせる ○友人と楽しめる場所やきっかけを提供
子育て世代 (第1子が小学性 性以下の世帯)	○買い物には各種サービスを活用 ○選択基準は「価格」 ○子どもを中心に商品・サービスを選択 ○子どもと楽しみを共有 ○様々な情報源を活用 ○メリハリ消費	○家族で過ごすライフスタイルを重視 ○子育てのフォローを求める ○子どもの教育面の充実を期待 ○子どもへの消費体験の継承
シニア世代 (55歳以上)	(自分のため) ○高品質な商品・サービスを選ぶ ○手厚いフォローや気遣いを求める ○憧れだった商品・サービスを購入する ○健康づくりに取り組む ○楽しい時間を過ごす (社会との関係) ○地域や日本への郷土愛 ○家族(子どもや孫)への支援 ○子どもや孫、友人、趣味の仲間と過ごす	○自分のためにお金を使う ○社会との関係の中でお金を使う ○自分のために時間を使う ○社会との関係の中で時間を使う
未婚ミドル (34～54歳)	(男 性) ○モノの細かな差異にこだわる ○好きなモノが昔から変わらない ○商品やサービスの購入には仕事を意識する ○情報そのものを重視する (女 性) ○様々な商品・サービスに興味を持つ ○ファッションや美容は、こだわるポイントが異なる ○情報に加え、友人や家族の評判を参考にする	○若い頃と同様にモノ・コトにお金を使う ○男性はモノそのもの、細かい差異を好む ○女性は商品の購入に意味づけをする

資料：一般財団法人常陽地域研究センター機関誌 「2013 JOYO ARC 6月号 いばらきの消費スタイルと小売・サービス市場調査 増刊号」

(2) 那珂市商業の現状と課題

1) 那珂市商業の現況整理

①商業統計調査結果

ア) 事業所数

平成19年の事業所数は508で、うち卸売業は77、小売業は431となっています。

平成16年に比べ、卸売業は23.0%、小売業は5.1%それぞれ減少していますが、小売業の減少幅は県全体に比べ小さくなっています。また、平成9年から平成19年にかけての増減状況を見ると、卸売業はほぼ横ばいとなり、小売業は57(11.7%)減少しています。

事業所数の推移を産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が最も減少しています。また小売業は、「各種食料品」、「酒」、「鮮魚」、「米穀類」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」がそれぞれ5以上減少するなど、飲食料品関連業の減少が目立っています。

【事業所数の推移】

(単位:所・%)

		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	県内 順位	H9年-H19年 増減
		(1997年)	(1999年)	(2002年)	(2004年)	(2007年)		
那珂市	合計	562	607	572	554	508	23	△54
	(増加率)	(△3.8)	(8.0)	(△5.8)	(△3.1)	(△8.3)	17	(△9.6)
	卸売業	74	100	96	100	77	23	3
	(増加率)	(△2.6)	(35.1)	(△4.0)	(4.2)	(△23.0)	38	(4.1)
茨城県	小売業	488	507	476	454	431	24	△57
	(増加率)	(△3.9)	(3.9)	(△6.1)	(△4.6)	(△5.1)	13	(△11.7)
	合計	38,974	38,782	35,633	34,642	31,248	—	△7,726
	(増加率)	(△2.7)	(△0.5)	(△8.1)	(△2.8)	(△9.8)	—	(△19.8)
卸売業	卸売業	6,910	7,346	6,523	6,716	5,834	—	△1,076
	(増加率)	(△2.2)	(6.3)	(△11.2)	(3.0)	(△13.1)	—	(△15.6)
	小売業	32,064	31,436	29,110	27,926	25,414	—	△6,650
	(増加率)	(△2.8)	(△2.0)	(△7.4)	(△4.1)	(△9.0)	—	(△20.7)

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

資料:商業統計調査

【産業小分類別事業所数の推移】

(単位:所)

		平成9年 (1997年)	平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	
卸 売 業	各種商品	1	2	0	0	0	
	繊維品(衣服、身の回り品を除く)	0	1	1	0	0	
	衣服・身の回り品	2	1	3	3	2	
	農畜産物・水産物	10	15	12	12	9	
	食料・飲料	9	9	8	11	2	
	建築材料	15	26	24	25	16	
	化学製品	4	5	5	3	2	
	鉱物・金属材料	6	5	8	7	6	
	再生資源	5	6	3	6	8	
	一般機械器具	7	8	10	8	10	
	自動車	3	5	6	9	7	
	電気機械器具	2	2	3	3	5	
	その他の機械器具	0	1	1	3	1	
	家具・建具・じゅう器等	2	4	3	1	1	
	医薬品・化粧品等	3	4	2	3	2	
	他に分類されない卸売業	5	6	7	6	6	
	卸売業計	74	100	96	100	77	
	小 売 業	百貨店、総合スーパー	1	1	1	1	1
		その他の各種商品(従業者が常時50人未満)	1	2	1	2	2
呉服・服地・寝具		6	9	9	8	4	
男子服		7	8	3	4	4	
婦人・子供服		15	19	17	21	22	
靴・履物		7	7	5	5	3	
その他の織物・衣服・身の回り品		7	6	6	6	9	
各種食料品		29	23	22	21	15	
酒		25	25	16	15	13	
食肉		6	4	5	4	4	
鮮魚		16	15	9	11	10	
乾物		3	0	-	-	-	
野菜・果実		6	7	6	6	4	
菓子・パン		29	31	30	33	24	
米穀類		14	9	7	8	8	
その他の飲食料品		64	55	67	62	55	
自動車		41	45	47	48	51	
自転車		11	8	9	5	4	
家具・建具・畳		8	9	11	8	7	
金物・荒物		8	8	-	-	-	
陶磁器・ガラス器		1	3	-	-	-	
家庭用機械器具		24	22	-	-	-	
機械器具		-	-	23	20	16	
その他のじゅう器		1	1	8	7	7	
医薬品・化粧品		27	24	28	36	33	
農耕用品		16	18	16	16	13	
燃料		48	49	42	42	44	
書籍・文房具		16	15	12	8	8	
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器		11	11	11	10	9	
写真機・写真材料		3	0	0	0	0	
時計・眼鏡・光学機械		6	7	8	8	7	
中古品(他に分類されないもの)		1	2	-	-	-	
他に分類されない小売業		30	64	57	39	54	
小売業計	488	507	476	454	431		
合計	562	607	572	554	508		

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

※「-」:該当がないもの又は調査していないもの。

※:太字網掛けは、平成9年と平成19年を比べ5所以上増加、白抜き太字は5所以上減少。

資料:商業統計調査

イ) 従業者数

平成19年の従業者数は3,446人で、うち卸売業は603人、小売業は2,843人となっています。

平成16年に比べ、卸売業は3.1%増加し、小売業は2.0%の減少に留まり、増加率は県全体でも上位に位置しています。また、平成9年から平成19年にかけての増減状況を見ると、県全体では卸売業、小売業ともに減少していますが、那珂市はともに増加しています。

【従業者数の推移】

(単位:人・%)

		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	県内 順位	H9年-H19年 増減
		(1997年)	(1999年)	(2002年)	(2004年)	(2007年)		
那珂市	合計	3,046	3,763	3,754	3,486	3,446	20	400
	(増加率)	(△1.8)	(23.5)	(△0.2)	(△7.1)	(△1.1)	10	(13.1)
	卸売業	444	644	624	585	603	22	159
	(増加率)	(△17.0)	(45.0)	(△3.1)	(△6.3)	(3.1)	7	(35.8)
茨城県	合計	226,264	247,074	235,483	231,904	214,725	—	△11,539
	(増加率)	(2.2)	(9.2)	(△4.7)	(△1.5)	(△7.4)	—	(△5.1)
	卸売業	59,764	63,135	54,122	53,380	48,525	—	△11,239
	(増加率)	(△3.8)	(5.6)	(△14.3)	(△1.4)	(△9.1)	—	(△18.8)
那珂市	小売業	2,602	3,119	2,590	2,901	2,843	20	241
	(増加率)	(1.4)	(19.9)	(△17.0)	(12.0)	(△2.0)	12	(9.3)
	合計	226,264	247,074	235,483	231,904	214,725	—	△11,539
	(増加率)	(2.2)	(9.2)	(△4.7)	(△1.5)	(△7.4)	—	(△5.1)
茨城県	卸売業	59,764	63,135	54,122	53,380	48,525	—	△11,239
	(増加率)	(△3.8)	(5.6)	(△14.3)	(△1.4)	(△9.1)	—	(△18.8)
	小売業	166,500	183,939	181,361	178,524	166,200	—	△300
	(増加率)	(4.5)	(10.5)	(△1.4)	(△1.6)	(△6.9)	—	(△0.2)

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

資料:商業統計調査

ウ) 年間商品販売額

平成19年の年間商品販売額は76,512百万円で、うち卸売業は28,791百万円、小売業は47,722百万円となっています。

平成16年に比べ、卸売業は15.9%増加、小売業は1.7%減少し、県全体と比べた増加率は、卸売業は上回り、小売業は下回っています。また、平成9年から平成19年にかけての増減状況を見ると、卸売業は8,323百万円(40.7%)増加、小売業は横ばいで、ともに県全体の増加率を上回っています。

【年間商品販売額の推移】

(単位:百万円・%)

		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	県内 順位	H9年-H19年 増減
		(1997年)	(1999年)	(2002年)	(2004年)	(2007年)		
那珂市	合計	68,184	76,649	80,624	73,380	76,512	22	8,328
	(増加率)	(△24.4)	(12.4)	(5.2)	(△9.0)	(4.3)	17	(12.2)
	卸売業	20,468	24,588	29,745	24,836	28,791	23	8,323
	(増加率)	(△48.9)	(20.1)	(21.0)	(△16.5)	(15.9)	11	(40.7)
茨城県	小売業	47,717	52,061	50,878	48,544	47,722	20	5
	(増加率)	(△4.9)	(9.1)	(△2.3)	(△4.6)	(△1.7)	25	(0.0)
	合計	7,994,545	7,866,886	6,574,412	6,651,294	6,869,837	—	△1,124,708
	(増加率)	(4.4)	(△1.6)	(△16.4)	(1.2)	(3.3)	—	(△14.1)
那珂市	卸売業	4,755,668	4,667,827	3,591,967	3,749,078	3,911,079	—	△844,589
	(増加率)	(4.3)	(△1.8)	(△23.0)	(4.4)	(4.3)	—	(△17.8)
	小売業	3,238,876	3,199,060	2,982,446	2,902,215	2,958,758	—	△280,118
	(増加率)	(4.6)	(△1.2)	(△6.8)	(△2.7)	(1.9)	—	(△8.6)

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

資料:商業統計調査

エ) 売場面積 (小売業)

平成19年における小売業の売場面積は61,125㎡で、平成16年に比べ7.0%増加しており、県全体に比べ若干上回っています。

また、平成9年から平成19年にかけての増減状況を見ると、13,265㎡(27.7%)増加しており、県全体の増加率を上回っています。

【売場面積の推移(小売業)】

(単位:㎡・%)

		平成9年 (1997年)	平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	県内 順位	H9年-H19年 増減
那珂市	合計	47,860	56,394	56,982	57,124	61,125	22	13,265
	(増加率)	(21.0)	(17.8)	(1.0)	(0.2)	(7.0)	20	(27.7)
茨城県	合計	3,194,746	3,465,546	3,591,510	3,699,424	3,862,743	—	667,997
	(増加率)	(9.2)	(8.5)	(3.6)	(3.0)	(4.4)	—	(20.9)

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

資料:商業統計調査

オ) 大規模小売店舗

平成19年の大規模小売店舗(店舗面積:1,000㎡以上)数は8で、大規模小売店舗内の事業所数は33となっています。

大規模小売店舗内事業所数の小売業全体に占める割合は7.7%ですが、従業者数の小売業全体に占める割合は25.0%、年間商品販売額は29.3%、店舗面積は47.3%となっています。県全体と比較しても、大きな差は見られません。

【大規模小売店舗の店舗数及び店舗内小売事業所数・従業者数等】

(平成19(2007)年)

		事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	売場面積1㎡ 当たり販売額 (万円)
那珂市	大規模小売 店舗内の 小売業	33	710	13,986	28,926	48.3
	小売業全体	431	2,843	47,722	61,125	78.1
	小売業全体に 占める割合	7.7%	25.0%	29.3%	47.3%	—
茨城県	大規模小売 店舗内の 小売業	2,510	46,336	1,000,730	1,888,568	53.0
	小売業全体	25,414	166,200	2,958,758	3,862,743	76.6
	小売業全体に 占める割合	9.9%	27.9%	33.8%	48.9%	—

※各年6月1日現在(平成11年のみ7月1日現在)。

※大規模小売店舗:店舗面積が1,000㎡以上の店舗

資料:商業統計調査

②那珂市の商圈・余暇圏動向（茨城県生活行動圏調査）

ア) 商圈動向

一般財団法人常陽地域研究センターが実施した「茨城県生活行動圏調査」によると、平成24年の那珂市の商圈（吸収）人口は104,628人で、吸収率（行政人口に対する商圈（吸収）人口）は194.1%、前回調査（平成21年）に比べほぼ横ばい（2.3ポイント低下）となっています。

地元那珂市内からの吸収率は69.5%で、前回比ほぼ横ばい（1.5ポイント低下）となっています。

品目別では、「紳士服・婦人服・子供服」が231.9%で47.7ポイント上昇、「リビング用品」が79.0%で横ばい（0.8ポイント低下）となっています。また、「食料品・日用品」は338.6%、「身の回り品」は152.8%、「余暇・趣味関連商品」は168.0%で、それぞれ12.7ポイント、22.0ポイント、23.8ポイント低下しています。

他市町村からの吸収率は、常陸太田市が31.0%で最も高く、常陸大宮市が15.1%、ひたちなか市が13.9%、東海村が11.1%で続いています。

一方、他市町村への流出率は、水戸市が58.2%で最も高く、以下ひたちなか市が55.6%、常陸大宮市が20.1%、東海村が11.7%となっています。

イ) 余暇圏動向

那珂市の余暇圏（吸収）人口は76,211人で、吸収率（行政人口に対する余暇圏（吸収）人口）は141.4%、前回に比べ10.5ポイント低下しています。

地元那珂市内からの吸収率は53.3%で、前回比横ばい（0.5ポイント上昇）となっています。

活動別では、「芸術・文化活動」が100.9%で11.7ポイント上昇しています。また、「娯楽活動」が85.9%、「アウトドアライフ」が97.2%、「スポーツ」が164.0%、「家族連れの外食」が258.7%で、それぞれ5.5ポイント、8.5ポイント、23.8ポイント、26.7ポイント低下しています。

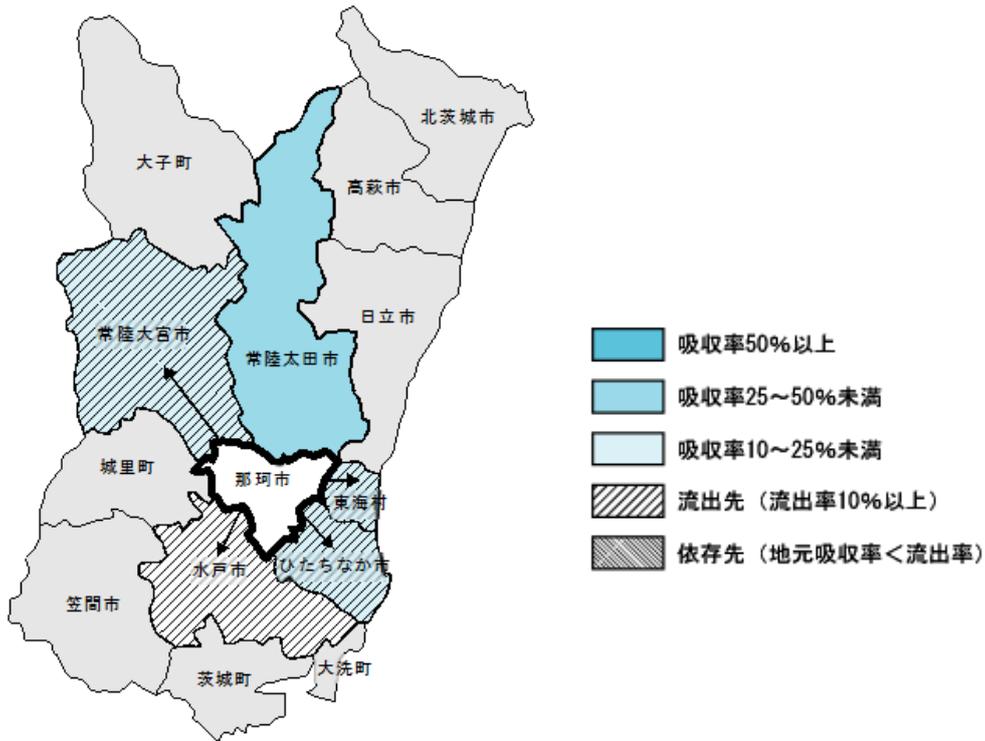
他市町村からの吸収率は、常陸太田市が15.2%で最も高く、常陸大宮市が11.5%で続いています。

一方、他市町村への流出率は、ひたちなか市が48.2%で最も高く、以下水戸市が43.2%、常陸大宮市が12.6%となっています。

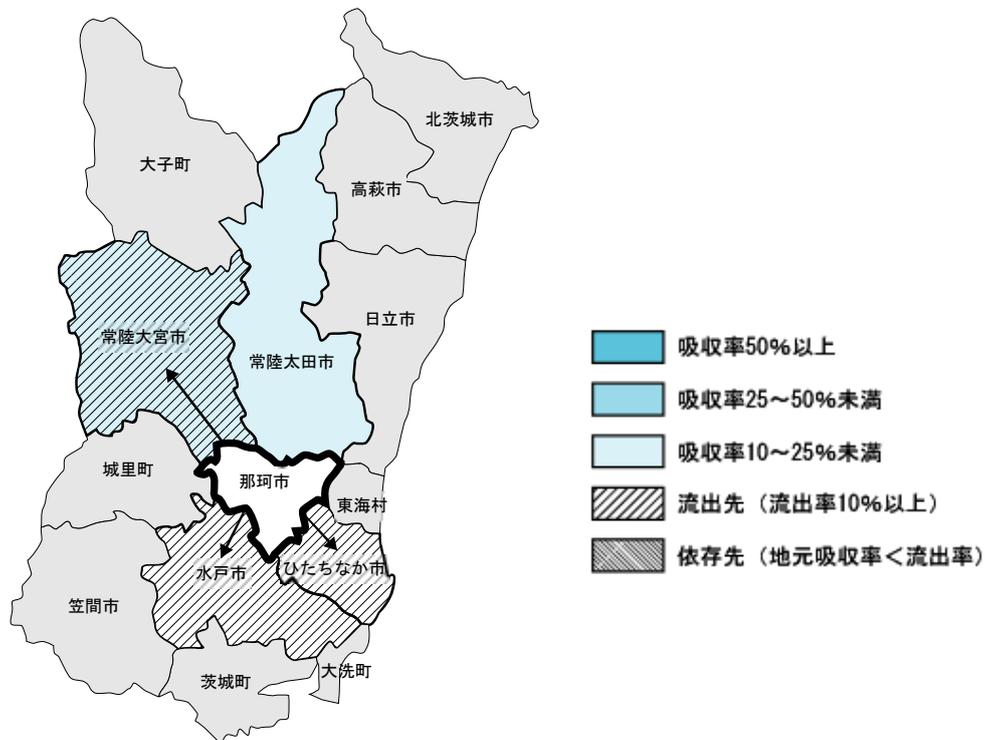
【商圈及び余暇圏の推移（那珂市）】

	商 圏			余 暇 圏		
	平成18年 (2006年)	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)	平成18年 (2006年)	平成21年 (2009年)	平成24年 (2012年)
吸収人口(人)	98,474	106,621	104,628	87,957	82,471	76,211
うち那珂市内から	37,798	38,526	37,482	29,692	28,693	28,756
吸収率(%) (吸収人口計/行政人口)	180.4%	196.4%	194.1%	161.2%	151.9%	141.4%
うち那珂市内から	69.3%	71.0%	69.5%	54.4%	52.8%	53.3%

【那珂市の商圏(平成 24 年)】



【那珂市の余暇圏(平成 24 年)】



【平成24(2012)年 茨城県生活行動圏調査(那珂市)】

		商圏	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品	余暇圏	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの夕食	
吸 収 人 口 （ 人 ）	吸収人口計	104,628	182,570	125,045	82,355	42,579	90,590	76,211	54,399	46,328	52,421	88,411	139,494	
	うち那珂市内から	37,482	50,939	40,260	34,294	23,127	38,789	28,756	37,260	16,759	20,950	27,432	41,378	
	他 市 町 村 か ら	1	ひたちなか市 21,826	ひたちなか市 37,784	ひたちなか市 28,599	ひたちなか市 17,985	ひたちなか市 6,912	ひたちなか市 17,848	ひたちなか市 10,210	ひたちなか市 4,264	常陸太田市 7,538	日立市 6,839	水戸市 17,884	ひたちなか市 24,149
		2	常陸太田市 16,941	常陸太田市 31,048	常陸太田市 21,512	常陸太田市 13,082	常陸太田市 4,097	常陸太田市 14,967	水戸市 9,200	水戸市 3,767	ひたちなか市 6,315	水戸市 6,070	ひたちなか市 10,434	常陸太田市 22,779
		3	水戸市 8,474	水戸市 21,872	常陸大宮市 10,447	常陸大宮市 4,922	水戸市 2,667	水戸市 6,569	常陸太田市 8,307	常陸太田市 3,065	日立市 3,912	ひたちなか市 5,889	常陸太田市 5,706	水戸市 15,682
		4	常陸大宮市 6,687	常陸大宮市 12,958	水戸市 8,340	東海村 3,356	常陸大宮市 1,976	日立市 3,292	日立市 5,075	常陸大宮市 2,270	水戸市 2,596	常陸大宮市 3,109	常陸大宮市 5,573	常陸大宮市 12,053
5		日立市 4,511	日立市 9,509	東海村 5,639	日立市 3,176	東海村 1,335	常陸大宮市 3,132	常陸大宮市 5,066	東海村 1,368	常陸大宮市 2,323	常陸太田市 2,446	日立市 4,750	日立市 9,056	
吸 収 率 （ ％ ）	吸収人口計/行政人口	194.1%	338.6%	231.9%	152.8%	79.0%	168.0%	141.4%	100.9%	85.9%	97.2%	164.0%	258.7%	
	うち那珂市内から	69.5%	94.5%	74.7%	63.6%	42.9%	71.9%	53.3%	69.1%	31.1%	38.9%	50.9%	76.8%	
	他 市 町 村 か ら	1	常陸太田市 31.0%	常陸太田市 56.7%	常陸太田市 39.3%	常陸太田市 23.9%	常陸太田市 7.5%	常陸太田市 27.3%	常陸太田市 15.2%	常陸太田市 5.6%	常陸太田市 13.8%	常陸大宮市 7.0%	常陸大宮市 12.6%	常陸太田市 41.6%
		2	常陸大宮市 15.1%	常陸大宮市 29.4%	常陸大宮市 23.7%	ひたちなか市 11.5%	常陸大宮市 4.5%	ひたちなか市 11.4%	常陸大宮市 11.5%	常陸大宮市 5.1%	東海村 5.6%	城里町 6.7%	東海村 12.4%	常陸大宮市 27.3%
		3	ひたちなか市 13.9%	ひたちなか市 24.1%	ひたちなか市 18.2%	常陸大宮市 11.1%	ひたちなか市 4.4%	東海村 7.3%	東海村 8.7%	東海村 3.6%	常陸大宮市 5.3%	東海村 4.8%	城里町 10.8%	東海村 17.1%
		4	東海村 11.1%	東海村 21.0%	東海村 14.9%	東海村 8.9%	東海村 3.5%	常陸大宮市 7.1%	ひたちなか市 6.5%	城里町 2.9%	ひたちなか市 4.0%	常陸太田市 4.5%	大子町 10.7%	ひたちなか市 15.4%
		5	城里町 8.0%	城里町 20.8%	大子町 10.0%	城里町 5.6%	城里町 2.1%	城里町 3.9%	城里町 6.0%	ひたちなか市 2.7%	城里町 3.0%	ひたちなか市 3.8%	常陸太田市 10.4%	大子町 11.6%
		6	大子町 6.0%	大子町 10.5%	城里町 7.8%	大子町 3.9%	大子町 1.6%	大子町 3.8%	大子町 4.9%	大子町 2.3%	大洗町 2.7%	日立市 3.6%	ひたちなか市 6.6%	城里町 6.5%
		7	水戸市 3.1%	水戸市 8.1%	水戸市 3.1%	日立市 1.7%	水戸市 1.0%	大洗町 3.2%	水戸市 3.4%	水戸市 1.4%	北茨城市 2.3%	水戸市 2.3%	水戸市 6.6%	水戸市 5.8%
		8	日立市 2.4%	日立市 5.0%	日立市 2.8%	水戸市 1.1%	北茨城市 0.9%	水戸市 2.4%	日立市 2.7%	高萩市 1.0%	日立市 2.1%	笠間市 1.6%	笠間市 4.9%	大洗町 5.2%
		9	大洗町 2.1%	大洗町 4.8%	大洗町 1.7%	大洗町 0.9%	日立市 0.7%	日立市 1.7%	大洗町 2.5%	日立市 0.4%	茨城町 1.8%	行方市 1.2%	大洗町 4.4%	日立市 4.8%
10		高萩市 1.1%	笠間市 2.7%	高萩市 1.5%	茨城町 0.6%	土浦市 0.0%	高萩市 1.0%	笠間市 1.9%	笠間市 0.3%	笠間市 1.1%	高萩市 1.1%	茨城町 2.8%	高萩市 2.1%	
流 出 人 口 （ 人 ） ・ 流 出 率 （ ％ ）	他 市 町 村 へ	1	水戸市 31,381 58.2%	ひたちなか市 28,780 53.4%	水戸市 38,588 71.6%	水戸市 32,551 60.4%	ひたちなか市 36,758 68.2%	水戸市 34,588 64.2%	ひたちなか市 26,005 48.2%	水戸市 15,612 29.0%	水戸市 32,727 60.7%	ひたちなか市 20,112 37.3%	ひたちなか市 28,766 53.4%	ひたちなか市 37,754 70.0%
		2	ひたちなか市 29,978 55.6%	水戸市 28,510 52.9%	ひたちなか市 29,394 54.5%	ひたちなか市 21,071 39.1%	水戸市 22,668 42.0%	ひたちなか市 33,888 62.9%	水戸市 23,294 43.2%	ひたちなか市 10,824 20.1%	ひたちなか市 32,569 60.4%	水戸市 12,011 22.3%	水戸市 18,669 34.6%	水戸市 37,451 69.5%
		3	常陸大宮市 10,812 20.1%	常陸大宮市 14,593 27.1%	常陸大宮市 11,702 21.7%	常陸大宮市 7,702 14.3%	常陸大宮市 10,262 19.0%	常陸大宮市 9,802 18.2%	常陸大宮市 6,790 12.6%	東京都 5,620 10.4%	千葉県 11,067 20.5%	栃木県 6,425 11.9%	常陸大宮市 9,525 17.7%	常陸大宮市 12,836 23.8%
		4	東海村 6,327 11.7%	東海村 12,296 22.8%	東海村 7,105 13.2%	東海村 3,778 7.0%	東海村 2,297 4.3%	東海村 6,161 11.4%	東海村 4,813 8.9%	栃木県 2,706 5.0%	栃木県 6,482 12.0%	大子町 5,307 9.8%	東海村 7,811 14.5%	東海村 8,457 15.7%
		5	常陸太田市 2,882 5.3%	常陸太田市 6,756 12.5%	東京都 4,040 7.5%	東京都 2,180 4.0%	埼玉県 1,838 3.4%	茨城町 3,501 6.5%	栃木県 4,148 7.7%	常陸大宮市 2,498 4.6%	東京都 5,217 9.7%	日立市 4,190 7.8%	福島県 5,906 11.0%	東京都 4,681 8.7%
		6	日立市 2,224 4.1%	日立市 5,134 9.5%	常陸太田市 3,622 6.7%	常陸太田市 1,598 3.0%	日立市 919 1.7%	日立市 2,941 5.5%	東京都 3,723 6.9%	常陸太田市 2,290 4.2%	常陸大宮市 4,901 9.1%	常陸大宮市 4,190 7.8%	日立市 5,334 9.9%	日立市 4,077 7.6%
		7	東京都 2,185 4.1%	埼玉県 4,999 9.3%	栃木県 3,343 6.2%	つくば市 1,017 1.9%	常陸太田市 613 1.1%	常陸太田市 1,820 3.4%	日立市 3,634 6.7%	笠間市 1,457 2.7%	福島県 3,478 6.5%	東海村 3,352 6.2%	常陸太田市 4,382 8.1%	常陸太田市 3,775 7.0%
		8	埼玉県 2,014 3.7%	東京都 2,567 4.8%	つくば市 2,786 5.2%	栃木県 1,017 1.9%	つくば市 613 1.1%	東京都 1,680 3.1%	千葉県 3,477 6.5%	日立市 1,249 2.3%	日立市 3,320 6.2%	笠間市 3,073 5.7%	栃木県 4,001 7.4%	千葉県 3,775 7.0%
		9	栃木県 1,540 2.9%	栃木県 2,027 3.8%	土浦市 2,229 4.1%	日立市 872 1.6%	栃木県 613 1.1%	つくば市 980 1.8%	常陸太田市 2,813 5.2%	小美玉市 833 1.5%	大子町 2,688 5.0%	群馬県 3,073 5.7%	鹿嶋市 3,429 6.4%	栃木県 3,624 6.7%
		10	つくば市 1,458 2.7%	つくば市 1,892 3.5%	大洗町 2,229 4.1%	大洗町 727 1.3%	土浦市 459 0.9%	埼玉県 980 1.8%	福島県 2,647 4.9%	つくば市 624 1.2%	群馬県 2,371 4.4%	福島県 2,793 5.2%	笠間市 3,239 6.0%	つくば市 2,869 5.3%

資料：財団法人常陽地域研究センター「茨城県生活行動圏調査」

③地区ごとの現状

那珂市を構成する旧町村に基づく8地区及び国道349号バイパス地区（菅谷地区のうちバイパス沿い）のうち、菅谷、瓜連、額田及びバイパス地区が、市内で商業集積が形成されています。

神崎、五台、戸多、芳野、木崎の各地区については、商業集積がみられません。

ア) 菅谷地区

- ・地理的に、那珂市の中心に位置しています。国道349号バイパスが開通する前は、旧那珂町の中心的な商業集積地区でしたが、バイパス沿いに商業施設の進出が進むとともに、商店数は減少しています。
- ・那珂市の中で相対的に人口集積が高い地区で、分散立地ですが市役所や図書館など公共施設が立地しています。上菅谷駅前において区画整理事業が進捗しており、地区計画と併せて商業地の形成を誘導しています。

イ) 瓜連地区

- ・旧来型の商店街を形成する商業集積が少ない那珂市において、商店街に近い形態を呈しています。近年、市内及び周辺市町村への大型小売店進出の影響などにより、商店数は大幅に減少しています。

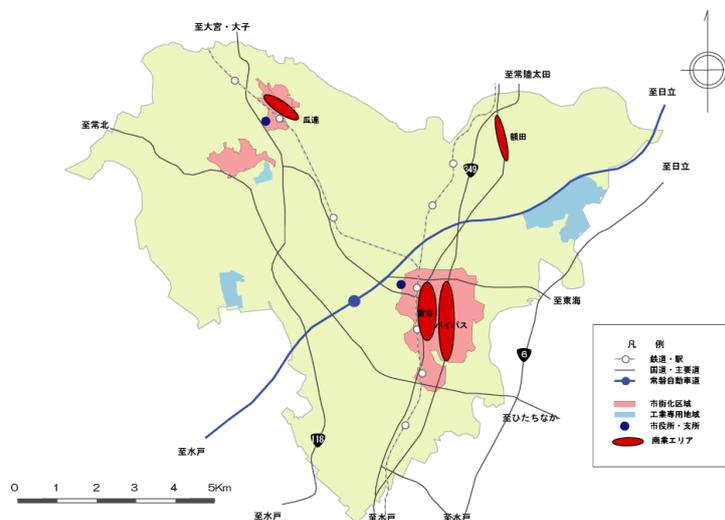
ウ) 額田地区

- ・旧国道349号沿線に位置し、一定程度の商業集積がある地区です。神社・仏閣や城址などの歴史的資源に恵まれた地区でもあります。

エ) バイパス地区

- ・昭和50年代以降、バイパス整備の進展とともに、郊外型の商業サービス業の進出により商業集積が形成され、那珂市商業の中心となっています。近年は、近隣市町村へ超大型店の出店が相次ぎ、消費者の流出もあり、商業環境は大きく変化しています。

【那珂市の商業地区】



④中学校区ごとの買い物・余暇流出動向（茨城県生活行動圏調査）

一般財団法人常陽地域研究センターが実施した「茨城県生活行動圏調査」における、平成24年の那珂市の中学校区別買い物・余暇行動は次のとおりです。

第一中学校地区（菅谷西・五台小学校）は、71.9%が市内で買い物をしており、ひたちなか市が58.5%、水戸市が56.9%、常陸大宮市が7.2%となっています。また、54.3%が市内で余暇を過ごし、ひたちなか市が45.1%、水戸市が40.3%、東京都が7.7%で続いています。

第二中学校地区（本米崎・横堀・額田小学校）は、72.7%が市内で買い物をしており、ひたちなか市が58.0%、水戸市が46.2%、東海村が39.3%となっています。また、53.7%が市内で余暇を過ごし、ひたちなか市が51.5%、水戸市が38.1%、東海村が22.5%で続いています。

第三中学校地区（戸多・芳野・木崎小学校）は、68.1%が市内で買い物をしており、水戸市が64.9%、ひたちなか市が45.3%、常陸大宮市が35.5%となっています。また、那珂市内で53.4%が余暇を過ごし、水戸市が46.9%、ひたちなか市が45.4%、常陸大宮市が15.3%で続いています。

第四中学校地区（菅谷・菅谷東小学校）は、75.1%が市内で買い物をしており、ひたちなか市が70.3%、水戸市が65.2%、東海村が9.1%となっています。また、60.9%がひたちなか市で余暇を過ごし、市内が57.8%、水戸市が48.2%、栃木県が10.6%で続いています。

瓜連中学校地区（瓜連小学校）は、74.0%が常陸大宮市で買い物をしており、水戸市が54.2%、市内が52.6%、ひたちなか市が34.3%となっています。また、42.4%が市内で余暇を過ごし、水戸市が40.7%、常陸大宮市が38.4%、ひたちなか市が28.2%で続いています。

【那珂市及び市内5中学校地区買物流出動向】

(上段:流出率(%),下段:流出人口(人))

	那珂市	一中地区	二中地区	三中地区	四中地区	瓜連中地区
1	那珂市内へ 69.5 37,482	那珂市内へ 71.9 10,126	那珂市内へ 72.7 6,776	那珂市内へ 68.1 6,351	那珂市内へ 75.1 10,967	常陸大宮市 74.0 6,273
2	水戸市 58.2 31,381	ひたちなか市 58.5 8,234	ひたちなか市 58.0 5,405	水戸市 64.9 6,047	ひたちなか市 70.3 10,255	水戸市 54.2 4,595
3	ひたちなか市 55.6 29,978	水戸市 56.9 8,009	水戸市 46.2 4,306	ひたちなか市 45.3 4,220	水戸市 65.2 9,511	那珂市内へ 52.6 4,454
4	常陸大宮市 20.1 10,812	常陸大宮市 7.2 1,011	東海村 39.3 3,665	常陸大宮市 35.5 3,313	東海村 9.1 1,325	ひたちなか市 34.3 2,909
5	東海村 11.7 6,327	東海村 6.5 918	常陸太田市 12.2 1,136	常陸太田市 4.4 410	日立市 5.1 739	常陸太田市 7.7 649
6	常陸太田市 5.3 2,882	東京都 4.6 653	日立市 7.7 722	埼玉県 4.1 384	東京都 4.6 677	東京都 5.7 486
7	日立市 4.1 2,224	栃木県 3.9 549	常陸大宮市 5.4 505	東京都 3.9 362	つくば市 4.5 654	栃木県 5.3 451
8	東京都 4.1 2,185	埼玉県 3.6 501	埼玉県 3.9 366	東海村 3.2 302	埼玉県 3.8 560	笠間市 3.4 290
9	埼玉県 3.7 2,014	茨城町 3.4 476	茨城町 1.8 168	笠間市 2.8 259	その他 3.4 531	東海村 3.1 261
10	栃木県 2.9 1,540	つくば市 3.2 456	土浦市 1.5 138	栃木県 2.5 235	茨城町 3.4 496	埼玉県 3.0 258

資料:財団法人常陽地域研究センター「茨城県生活行動圏調査」

【那珂市及び市内5中学校地区余暇流出動向】

(上段:流出率(%),下段:流出人口(人))

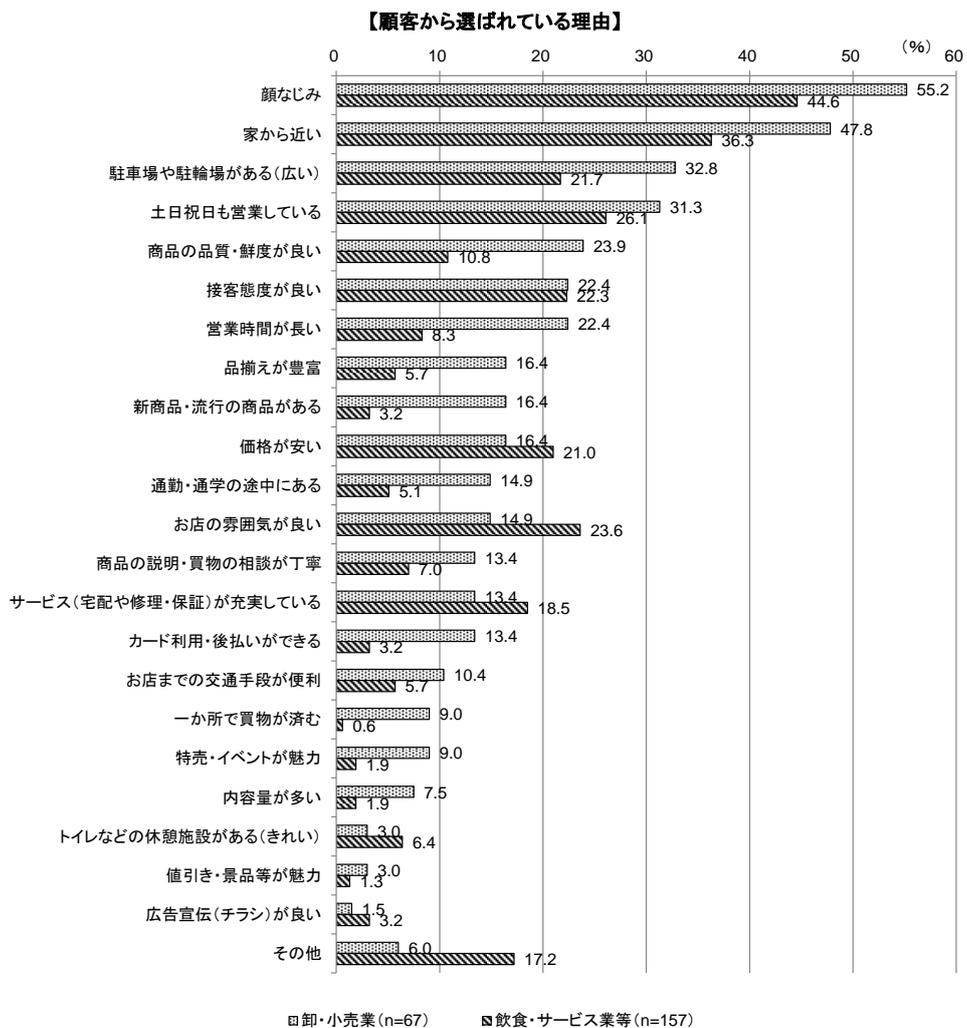
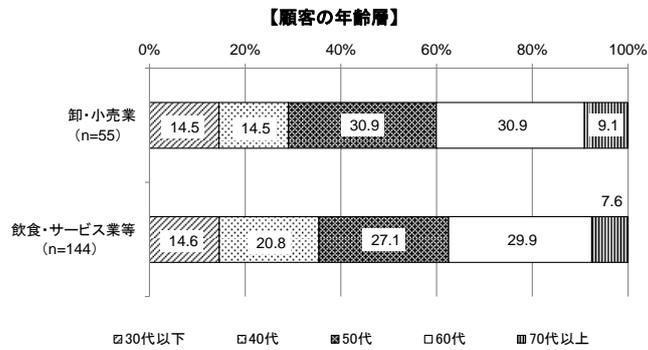
	那珂市	一中地区	二中地区	三中地区	四中地区	瓜連中地区
1	那珂市内へ 53.3 28,756	那珂市内へ 54.3 7,843	那珂市内へ 53.7 5,008	那珂市内へ 53.4 4,982	ひたちなか市 60.9 8,889	那珂市内へ 42.4 3,597
2	ひたちなか市 48.2 26,005	ひたちなか市 45.1 6,350	ひたちなか市 51.5 4,801	水戸市 46.9 4,374	那珂市内へ 57.8 8,442	水戸市 40.7 3,448
3	水戸市 43.2 23,294	水戸市 40.3 5,680	水戸市 38.1 3,551	ひたちなか市 45.4 4,236	水戸市 48.2 7,029	常陸大宮市 38.4 3,256
4	常陸大宮市 12.6 6,790	東京都 7.7 1,084	東海村 22.5 2,096	常陸大宮市 15.3 1,430	栃木県 10.6 1,553	ひたちなか市 28.2 2,392
5	東海村 8.9 4,813	栃木県 7.6 1,076	日立市 10.0 934	千葉県 7.2 673	日立市 10.2 1,495	栃木県 12.0 1,014
6	栃木県 7.7 4,148	常陸大宮市 7.6 1,070	常陸太田市 9.1 849	日立市 6.6 613	東京都 8.9 1,302	福島県 8.9 753
7	東京都 6.9 3,723	千葉県 7.0 980	千葉県 6.0 561	東京都 6.2 580	東海村 8.2 1,197	常陸太田市 8.7 741
8	日立市 4.1 2,185	東海村 4.9 693	常陸大宮市 5.2 485	東海村 5.9 550	常陸大宮市 7.2 1,045	大子町 8.2 692
9	千葉県 3.7 2,014	福島県 4.9 496	笠間市 3.5 392	栃木県 4.2 544	福島県 7.0 1,022	東京都 6.9 581
10	常陸太田市 2.9 1,540	笠間市 3.2 406	福島県 3.8 356	大子町 3.9 365	千葉県 5.9 864	千葉県 5.8 492

資料:財団法人常陽地域研究センター「茨城県生活行動圏調査」

⑤商業者の現況（アンケート結果） ※詳細は「那珂市商工業現況調査報告書」に掲載。

ア) 顧客の年齢層・顧客から選ばれている理由

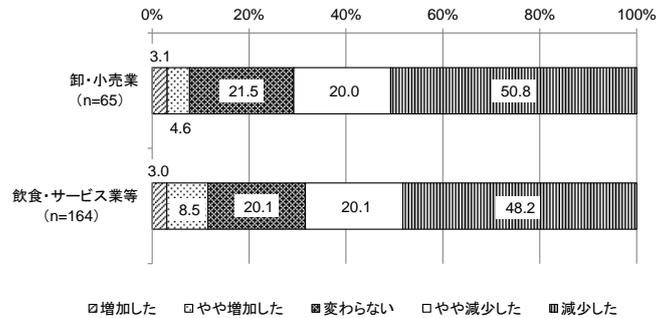
◆顧客の年齢層は、「50代」や「60代」が主で、顧客から選ばれている理由として「顔なじみ」や「家から近い」などを挙げる商業者が多くなっています。



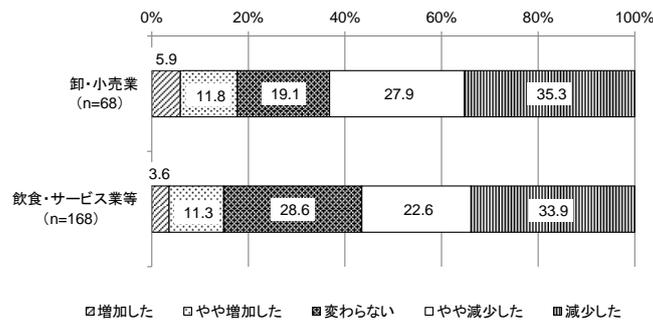
イ) リーマンショック前・東日本大震災前と比べた現在の売上高、今後の見通し

- ◆ リーマンショック前（平成20年）や東日本大震災前（平成23年）に比べ、売上が「減少した」事業所が最も多く、今後（1年程度）の売上の見通しも「やや減少しそう」あるいは「減少しそう」と考える事業所が多くなっています。

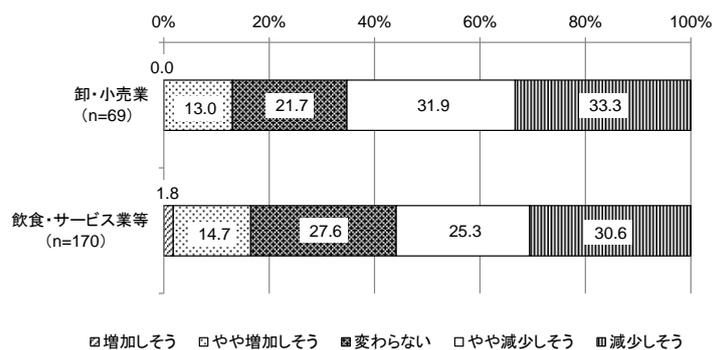
【リーマンショック前(平成20年)と比べた現在の売上高】



【東日本大震災前(平成23年)と比べた現在の売上高】

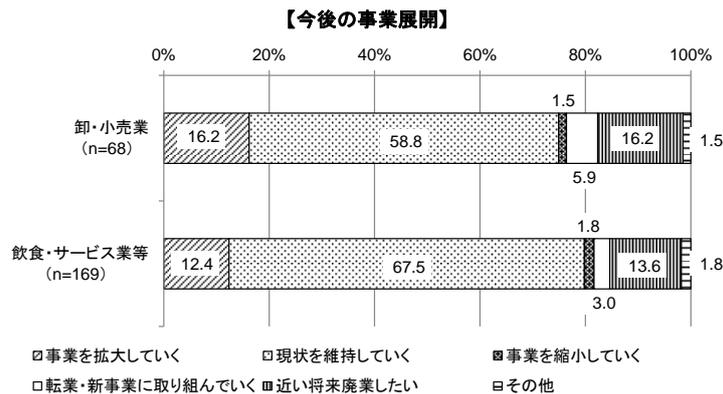
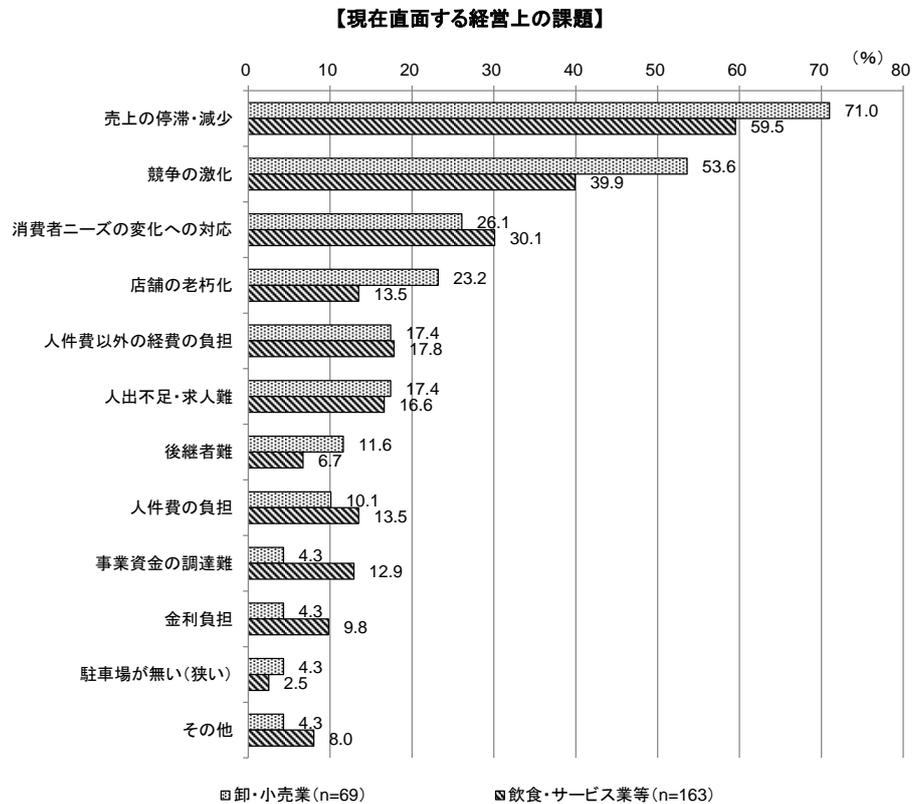


【今後(1年先程度)の売上高の見通し】



ウ) 経営上の課題・今後の事業展開

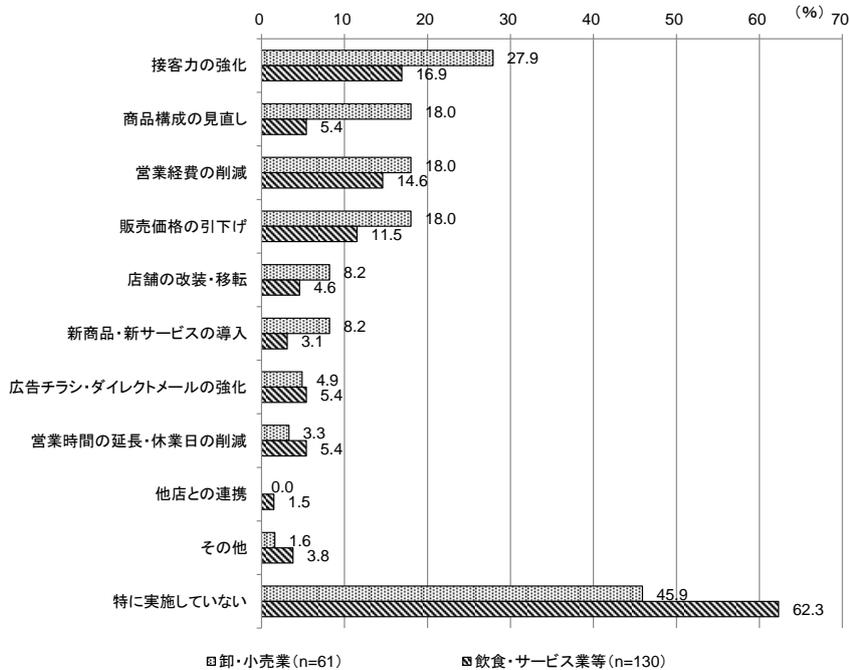
◆現在直面する経営上の課題として、「売上の停滞・減少」や「競争の激化」、「消費者ニーズの変化への対応」などを挙げる事業者が多く、今後の事業展開は「現状を維持していく」が最も多くなっています。



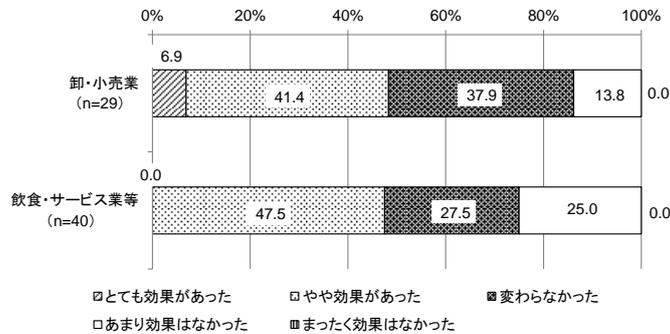
エ) 大規模小売店舗対策、対策の効果、大規模小売店との事業連携

◆大規模小売店舗対策は、「特に実施していない」商業者が最も多く、対策を実施した商業者は、「やや効果があった」あるいは「変わらなかった」という回答が多くなっています。大規模小売店舗との事業連携については、「行いたくない」と考える商業者が多くなっています。

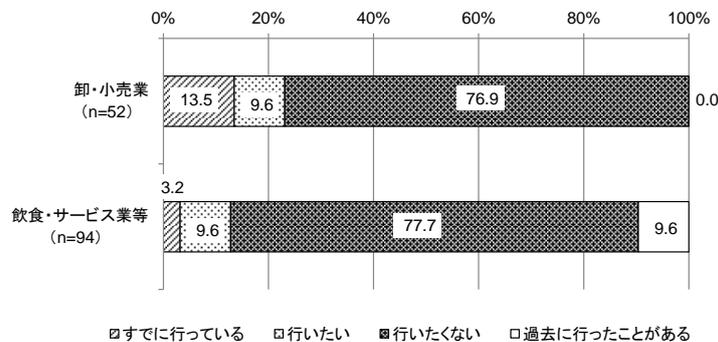
【大規模小売店舗出店に際して実施した対策】



【実施した対策の効果】

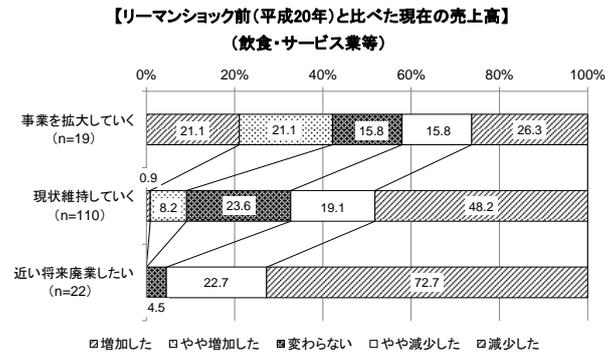
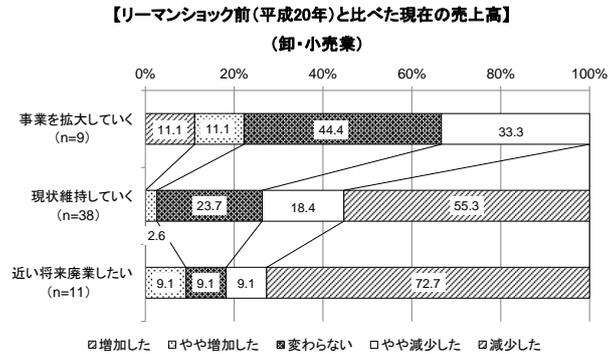
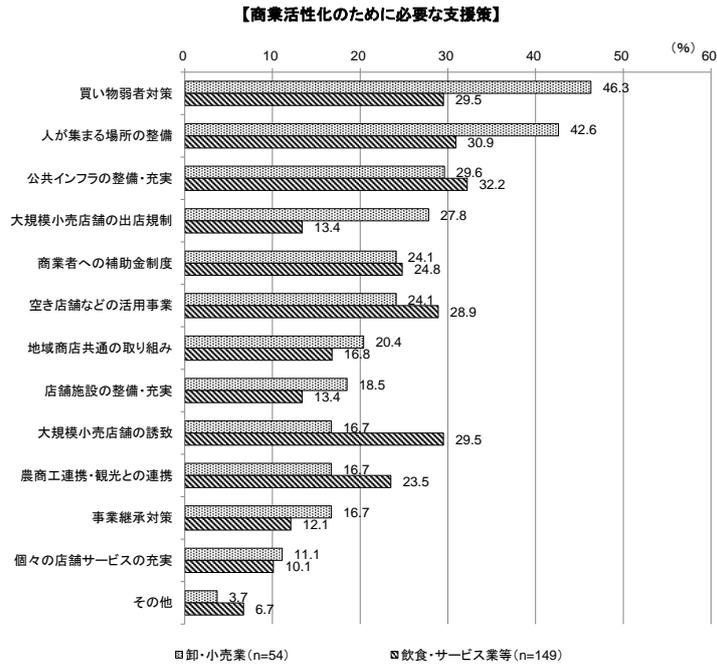


【大規模小売店舗との事業連携】



オ) 那珂市に必要な商業支援策

- ◆商業活性化のために必要な支援策として、「買い物弱者対策」や「人が集まる場所の整備」、「公共インフラの整備・充実」などを挙げる商業者が多くなっています。
- ◆事業拡大を図る事業所は、定期的な競合店調査や大規模小売店舗対策などを積極的に実施しており、売上高は順調に推移しています。



⑥市内大型小売店の現況（ヒアリング結果）

ア) 経営状況

- ◆既存店の売上は、横ばいないし減少傾向、出店後3年以内の店舗の売上は増加傾向ないし計画を上回って推移しています。

イ) 経営上の課題

- ◆経営上の課題として、「業態の垣根を越えた競争の激化」や「消費者ニーズへの対応」、「光熱費など人件費以外の経費の負担」などを挙げており、先行きの見通しとして「当面は現状維持」を目指す商業者が多くなっています。

ウ) まちづくり・商業活性化に関する市・商工会への要望など

- ◆商工会への要望として、「人口・世帯増加策の推進」や「カミスガプロジェクトのようなイベントの推進」、「プレミアム商品券のような顧客満足度の高い商業振興策の推進」、「一店逸品事業のアンテナショップの拡大」などを挙げています。

エ) その他

- ◆買い物弱者対策として、公共交通の充実や宅配サービスの拡大を挙げています。また、大型ショッピングセンターの出店に関しては、出店規制と誘致両方の意見がみられます。

⑦消費者の現況（アンケート結果） ※詳細は「那珂市商工業現況調査報告書」に掲載。

ア) 商品別買い物場所

- ◆商品別の買い物場所をみると、食料品・日用品や身の回り品、住関連資材・燃料は「菅谷地区」、紳士服・婦人服・子供服と身の回り品、リビング用品、余暇・趣味関連商品は「市外」がそれぞれ最も多くなっています。

【商品別の買い物場所】

(単位: %)

	食料品・日用品		紳士服・婦人服・子供服		身の回り品		リビング用品		余暇・趣味関連商品		住関連資材・燃料	
	今回 (n=378)	前回 (平成19年) (n=466)										
神崎地区	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2
額田地区	1.6	1.7	0.5	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	2.4	0.4
菅谷地区	61.9	67.4	32.0	23.6	45.0	27.0	24.9	15.9	24.3	36.9	41.8	35.6
五台地区	1.1	1.0	0.3	0.4	0.5	0.2	0.5	0.9	0.3	0.9	6.3	1.3
戸多地区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
芳野地区	2.4	3.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.3	0.0	0.5	0.6	1.6	0.6
木崎地区	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
瓜連地区	13.8	1.3	0.5	0.0	4.2	0.0	0.5	0.0	1.6	0.0	10.1	1.3
市外	15.3	22.1	62.2	74.8	44.7	69.3	69.0	80.3	68.8	57.9	31.5	55.6
不明	4.0	2.7	4.5	1.0	4.0	3.3	4.8	2.7	4.0	3.7	5.3	4.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ) 那珂市外での買い物場所

- ◆市外における商品別の買い物場所をみると、食料品・日用品やリビング用品、余暇・趣味関連商品、住関連資材・燃料は「ひたちなか市」、紳士服・婦人服・子供服や身の回り品は「水戸市」がそれぞれ最も多くなっています。

【商品別の買い物場所(市外)】

(単位:%)

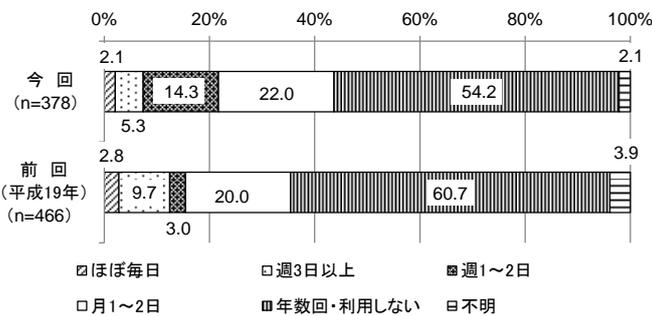
	食料品・日用品		紳士服・婦人服・子供服		身の回り品		リビング用品		余暇・趣味関連商品		住関連資材・燃料	
	今回 (n=58)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)	今回 (n=235)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)	今回 (n=169)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)	今回 (n=261)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)	今回 (n=260)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)	今回 (n=119)	<参考> 前回 (平成19年) (n=466)
水戸市	5.2	22.5	51.1	54.7	36.1	40.1	18.8	25.5	35.8	36.0	16.0	14.4
ひたちなか市	43.1	37.1	18.7	21.5	30.2	30.0	52.5	52.6	42.7	43.3	48.7	58.4
常陸大宮市	19.0	20.2	12.3	10.1	13.0	12.0	15.7	10.3	10.0	8.2	16.0	12.2
東海村	15.5	6.4	3.4	3.4	3.6	5.4	1.1	1.5	1.2	1.0	8.4	1.3
常陸太田市	5.2	3.0	0.4	0.4	0.6	1.5	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0	1.3
その他	10.3	3.4	9.4	5.4	12.4	5.4	7.7	4.3	9.2	5.2	8.4	4.9
不明	1.7	7.4	4.7	4.5	4.1	5.6	3.8	5.6	1.2	5.7	2.5	7.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※前回(平成19年)質問:「次の商品について、那珂市外で買うときは主にどこで買っていますか。」=全回答者に対する質問

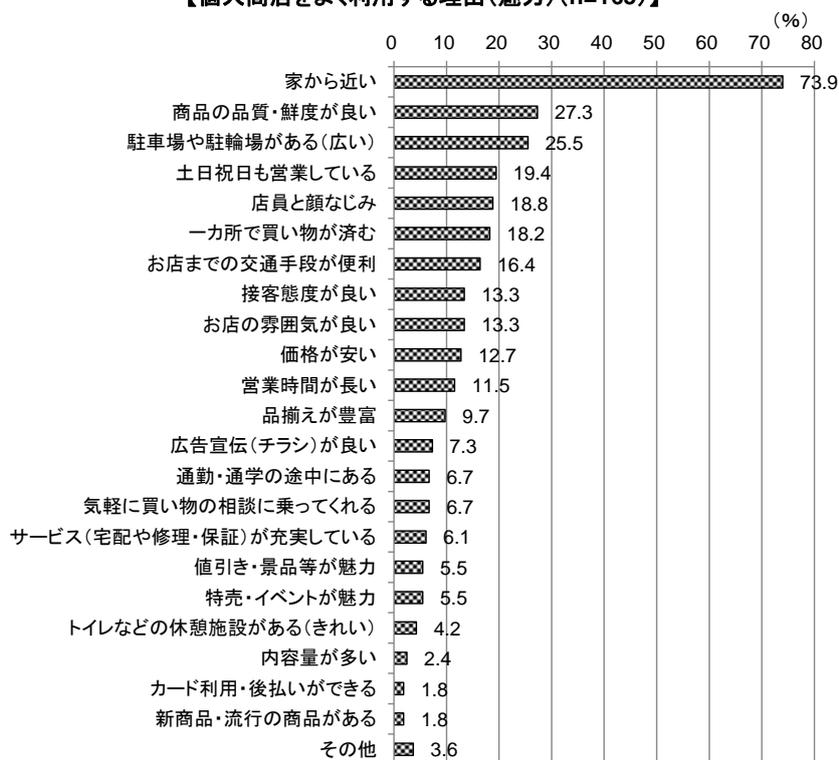
ウ) 那珂市内の個人商店利用

- ◆個人商店の利用頻度は、「年数回・利用しない」が最も多くなっています。
- ◆個人商店をよく利用する理由(魅力)は、「家から近い」や「商品の品質・鮮度が良い」などが挙げられており、一方、個人商店をあまり利用しない理由(不満)は、「一カ所で買い物が済まない」や「品揃えが少ない」などを挙げる市民が多くなっています。

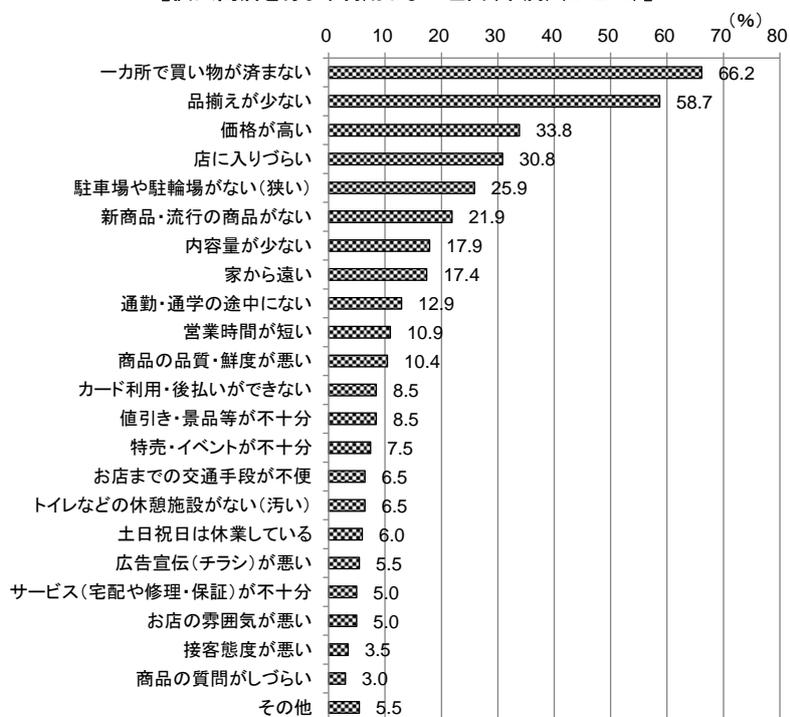
【個人商店の利用頻度】



【個人商店をよく利用する理由(魅力)(n=165)】



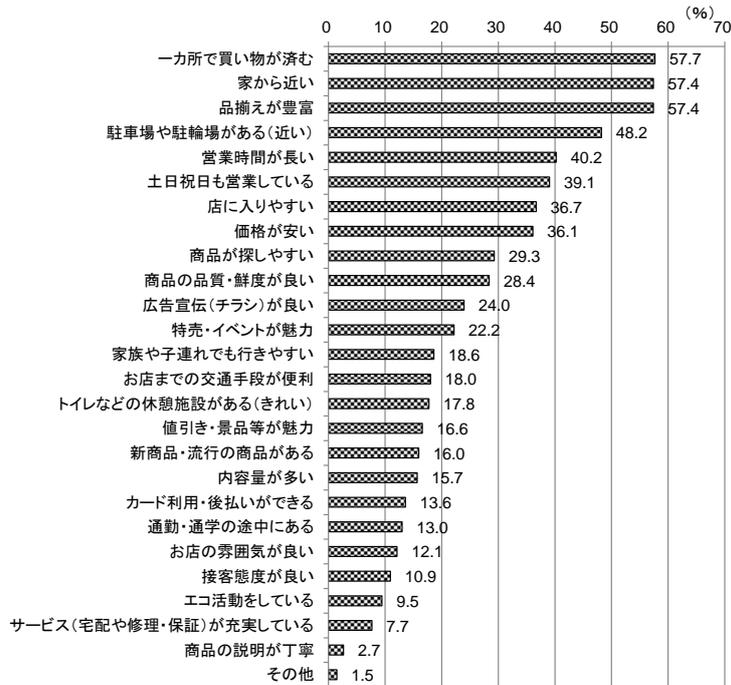
【個人商店をあまり利用しない理由(不満)(n=201)】



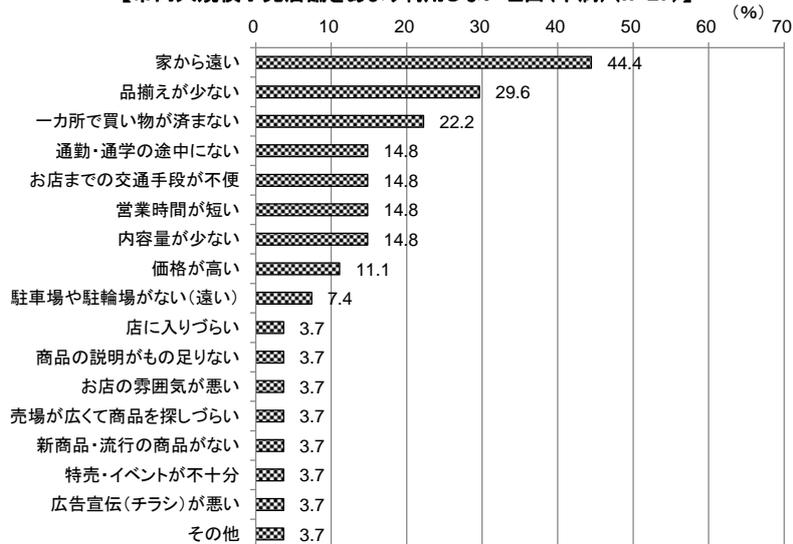
エ) 大型店での買い物行動

◆市内大規模小売店舗をよく利用する理由（魅力）は、「一カ所で買い物が済む」や「家から近い」などが挙げられています。一方、市内大規模小売店舗をあまり利用しない理由（不満）は、「家から遠い」や「品揃えが少ない」などを挙げている市民が多くなっています。

【市内大規模小売店舗をよく利用する理由（魅力）(n=338)】

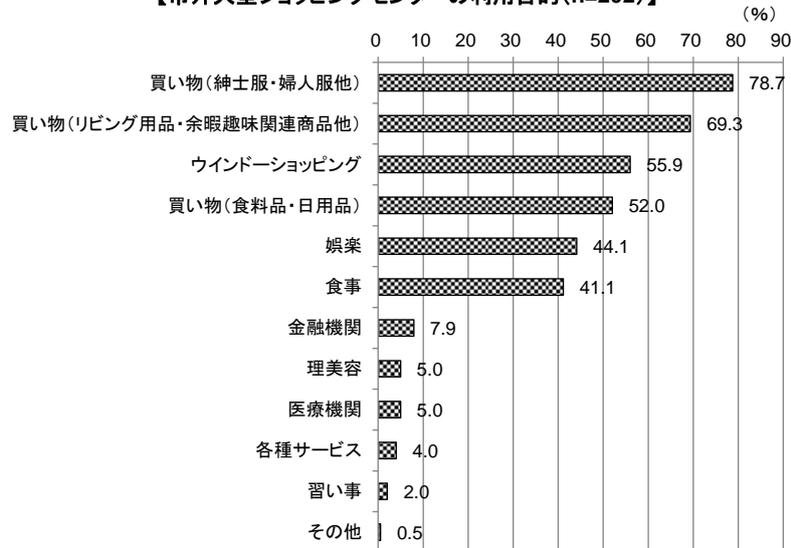


【市内大規模小売店舗をあまり利用しない理由（不満）(n=27)】

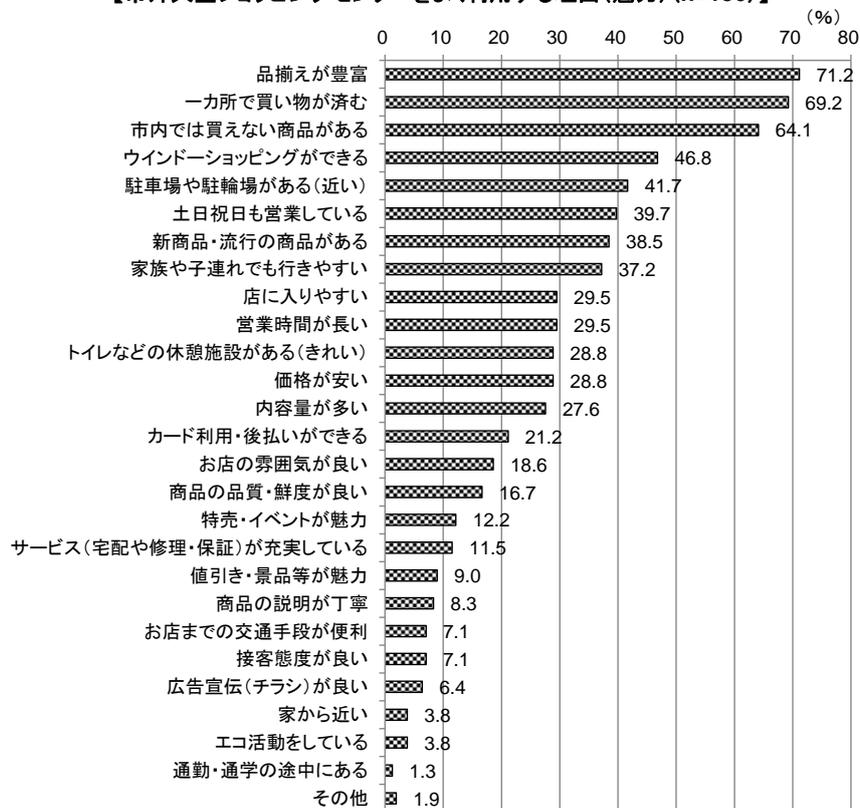


◆市外大型ショッピングセンターの利用目的は、「買い物（紳士服・婦人服他、リビング用品・余暇趣味関連商品他）」や「ウインドーショッピング」、市外大型ショッピングセンターをよく利用する理由（魅力）は、「品揃えが豊富」や、「一カ所で買い物が済む」、「市内では買えない商品がある」などを挙げる市民がそれぞれ多くなっています。

【市外大型ショッピングセンターの利用目的(n=202)】

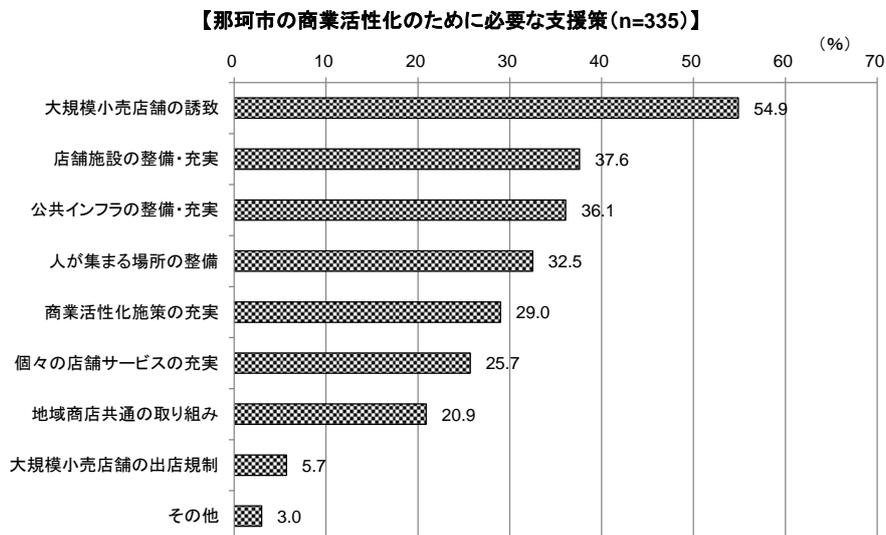
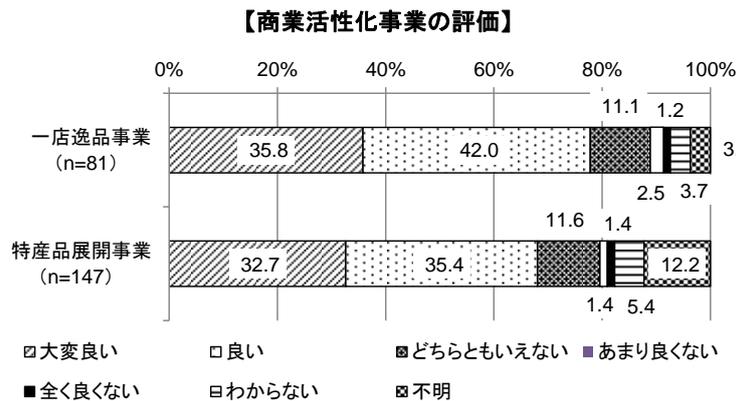


【市外大型ショッピングセンターをよく利用する理由(魅力)(n=156)】



オ) その他

- ◆一店逸品事業や特産品展開事業は、「知らない」市民が多いものの、「知っている」方の評価は総じて高くなっています。
- ◆商業活性化のために必要な支援策として、「大規模小売店舗の誘致」や「店舗施設の整備・充実」、「公共インフラの整備・充実」などを挙げる市民が多くなっています。
- ◆那珂市及び那珂市商工会、市内商業者に望むこととして、「大型ショッピングセンターの誘致」や「特産品や個店の情報提供・チラシ及び市内外へのPR」、「買い物弱者対策」を挙げる市民が多くなっています。



⑧アンケートからみる事業者と市民の意識のギャップ

- ◆個人商店に対する事業者と市民の意識は、多くの項目でギャップがみられます。
- ◆市内大規模小売店舗・市外大型ショッピングセンターに対する市民の意識は、利便性や品揃え、価格などの面において好意的です。
- ◆商業活性化に必要な支援策に対する事業者と市民の意識は、「大型ショッピングセンターの誘致」ではギャップがあり、「地域商店共通の取り組み」などでは合致しています。また、「買い物弱者対策」についてもともに要望がみられます。

【事業者が顧客から選ばれている理由】

【市民が個人商店を利用する理由(魅力)】

順位	項目	% (A)	順位	項目	% (B)	(A)-(B)
1	顔なじみ	55.2	5	店員と顔なじみ	18.8	36.4
2	家から近い	47.8	1	家から近い	73.9	-26.1
3	駐車場や駐輪場がある(広い)	32.8	3	駐車場や駐輪場がある(広い)	25.5	7.3
4	土日祝日も営業している	31.3	4	土日祝日も営業している	19.4	11.9
5	商品の品質・鮮度が良い	23.9	2	商品の品質・鮮度が良い	27.3	-3.4
6	接客態度が良い	22.4	8	接客態度が良い	13.3	9.1
6	営業時間が長い	22.4	11	営業時間が長い	11.5	10.9
8	品揃えが豊富	16.4	12	品揃えが豊富	9.7	6.7
8	新商品・流行の商品がある	16.4	21	新商品・流行の商品がある	1.8	14.6
8	価格が安い	16.4	10	価格が安い	12.7	3.7

※(A)-(B):プラス、マイナスともに数字が大きいほど事業者と市民のギャップが大きいことを示す。
(プラスが大きい=事業者の意識がより強い、マイナスが大きい=市民の意識がより強い)

【市内大規模小売店舗をよく利用する理由(魅力)】

【市外大型ショッピングセンターをよく利用する理由(魅力)】

【市民が個人商店を利用する理由(魅力)】

順位	項目	% (A)	順位	項目	% (B)	順位	項目	% (C)	(A)-(C)	(B)-(C)
1	一カ所で買い物が済む	57.7	2	一カ所で買い物が済む	69.2	6	一カ所で買い物が済む	18.2	39.5	51.0
1	家から近い	57.4	24	家から近い	3.8	1	家から近い	73.9	-16.5	-70.1
1	品揃えが豊富	57.4	1	品揃えが豊富	71.2	12	品揃えが豊富	9.7	47.7	61.5
4	駐車場や駐輪場がある(近い)	48.2	5	駐車場や駐輪場がある(近い)	41.7	3	駐車場や駐輪場がある(広い)	25.5	22.8	16.2
5	営業時間が長い	40.2	9	営業時間が長い	29.5	11	営業時間が長い	11.5	28.7	18.0
6	土日祝日も営業している	39.1	6	土日祝日も営業している	39.7	4	土日祝日も営業している	19.4	19.7	20.3
7	店に入りやすい	36.7	9	店に入りやすい	29.5	5	店員と顔なじみ	18.8	17.9	10.7
8	価格が安い	36.1	11	価格が安い	28.8	10	価格が安い	12.7	23.4	16.1
10	商品の品質・鮮度が良い	28.4	16	商品の品質・鮮度が良い	16.7	2	商品の品質・鮮度が良い	27.3	1.1	-10.6
11	広告宣伝(チラシ)が良い	24.0	23	広告宣伝(チラシ)が良い	6.4	13	広告宣伝(チラシ)が良い	7.3	16.7	-0.9
12	特売・イベントが魅力	22.2	17	特売・イベントが魅力	12.2	17	特売・イベントが魅力	5.5	16.7	6.7
14	お店までの交通手段が便利	18.0	21	お店までの交通手段が便利	7.1	7	お店までの交通手段が便利	16.4	1.7	-9.3
15	トイレなどの休憩施設がある(きれいな)	17.8	11	トイレなどの休憩施設がある(きれいな)	28.8	19	トイレなどの休憩施設がある(きれいな)	4.2	13.5	24.6
16	値引き・景品等が魅力	16.6	19	値引き・景品等が魅力	9.0	17	値引き・景品等が魅力	5.5	11.1	3.5
17	新商品・流行の商品がある	16.0	7	新商品・流行の商品がある	38.5	21	新商品・流行の商品がある	1.8	14.2	36.6
18	内容量が多い	15.7	13	内容量が多い	27.6	20	内容量が多い	2.4	13.3	25.1
19	カード利用・後払いができる	13.6	14	カード利用・後払いができる	21.2	21	カード利用・後払いができる	1.8	11.8	19.3
20	通勤・通学の途中にある	13.0	25	通勤・通学の途中にある	1.3	14	通勤・通学の途中にある	6.7	6.4	-5.4
21	お店の雰囲気が良い	12.1	15	お店の雰囲気が良い	18.6	8	お店の雰囲気が良い	13.3	-1.2	5.3
22	接客態度が良い	10.9	21	接客態度が良い	7.1	8	接客態度が良い	13.3	-2.4	-6.3
24	サービス(宅配や修理・保証)が充実している	7.7	18	サービス(宅配や修理・保証)が充実している	11.5	16	サービス(宅配や修理・保証)が充実している	6.1	1.6	5.5
25	商品の説明が丁寧	2.7	20	商品の説明が丁寧	8.3	14	気軽に買い物の相談に乗ってくれる	6.7	-4.0	1.7
9	商品が探しやすい	29.3	3	市内では買えない商品がある	64.1					
13	家族や子連れでも行きやすい	18.6	4	ウインドーショッピングができる	46.8					
23	エコ活動をしている	9.5	8	家族や子連れでも行きやすい	37.2					

【事業者が必要と考える商業活性化支援策】

【市民が必要と考える商業活性化支援策】

順位	項目	% (A)	順位	項目	% (B)	(A)-(B)
2	人が集まる場所の整備	42.6	4	人が集まる場所の整備	32.5	10.1
3	公共インフラの整備・充実	29.6	3	公共インフラの整備・充実	36.1	-6.5
4	大規模小売店舗の出店規制	27.8	8	大規模小売店舗の出店規制	5.7	22.1
7	地域商店共通の取り組み	20.4	7	地域商店共通の取り組み	20.9	-0.5
8	店舗施設の整備・充実	18.5	2	店舗施設の整備・充実	37.6	-19.1
9	大規模小売店舗の誘致	16.7	1	大規模小売店舗の誘致	54.9	-38.2
12	個々の店舗サービスの充実	11.1	6	個々の店舗サービスの充実	25.7	-14.6
1	買い物弱者対策	46.3				
5	事業者への補助金制度	24.1	5	商業活性化施策の充実	29.0	—
5	空き店舗などの活用事業	24.1				
9	農商工連携・観光との連携	16.7				
9	事業継承対策	16.7				

※(A)-(B):プラス、マイナスともに数字が大きいほど事業者と市民のギャップが大きいことを示す。
(プラスが大きい=事業者の意識がより強い、マイナスが大きい=市民の意識がより強い)

2) 那珂市商業の課題

①SWOT 分析

那珂市商業を取り巻く環境や現状分析などから、内部環境である「強み」・「弱み」や外部環境である「機会」・「脅威」を抽出します。

【那珂市商業に関するSWOT分析】

内部環境	外部環境
<p style="text-align: center;">強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆バイパス沿いを中心とした多様な商業施設の集積 ◆商品販売額、売場面積の堅調な推移 ◆多くの特産品 ◆上菅谷駅等JR水郡線9駅の立地 ◆常磐道那珂IC立地による広域交通アクセスの利便性 	<p style="text-align: center;">機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者増加によるマーケット拡大 ◆市民ニーズの変化と新たなマーケット創出 ◆高速道路網等の利用による広域からの消費吸収 ◆インターネット等での取引拡大 ◆地域資源
<p style="text-align: center;">弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆最寄り品等を取り扱う身近な店舗の減少 ◆水戸市、ひたちなか市を中心とした消費流出 ◆経営者の高齢化や後継者不足 ◆個人店舗の売上低迷 ◆個人店舗の市民ニーズへの対応の遅れ 	<p style="text-align: center;">脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少による消費減少 ◆周辺市町村での大規模小売店舗・大型ショッピングセンターの立地による消費流出 ◆高速道路網の利用等による広域での消費流出 ◆インターネット利用による消費流出

②課 題

これまでみてきたことを整理すると、那珂市商業の課題は以下が挙げられます。

ア) 事業者（個人商店）の課題

- ◆消費者のニーズ、価値観の多様化・高度化への対応
- ◆魅力ある店舗づくり・差別化
- ◆新たな商品・サービスの提供
- ◆後継者など担い手の育成
- ◆シニアマーケットへの対応
- ◆インターネットなどによる販路拡大
- ◆情報発信力（認知度）の向上

イ) 商業全体の課題

- ◆生活の安全・安心を支える商品・サービスの提供
- ◆地域生活者の利便性の向上
- ◆快適で安全な買い物空間の提供
- ◆コミュニティ性の向上
- ◆まちづくりと連動した商業振興
- ◆様々な主体との連携
- ◆地域資源活用・ブランド力の向上
- ◆商業集積地であるバイパス沿いの活力継続
- ◆菅谷、瓜連、額田地区の商業拠点としての再生

3. 工業の現状と課題

(1) 那珂市の工業を取り巻く環境

1) 厳しさを増す外部環境

国内製造業は、優れた技術力や製品開発力を背景に成長を遂げてきましたが、平成20年のリーマンショック及び平成23年の東日本大震災を経て、国際競争力の衰えが指摘されるようになってきました。

グローバル競争の激化、高止まりする原材料価格、震災後の不安定なエネルギー供給体制などに加え、先行きは内需の縮小傾向がさらに強まるとみられ、製造業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

2) 東アジア・東南アジアとの結び付きが緊密化

中国をはじめとする新興国の急激な経済発展により、「ヒト・モノ・カネ・情報」の流れが大きく変化しています。

企業の海外展開や外国資本の国内参入、貿易障壁の見直しによる市場競争の激化などが進むことで、国際社会の動向が直接市内産業や市民生活に多大な影響を与え、世界、とりわけ東アジアや東南アジアとの結び付きが緊密化しています。

3) 企業誘致を巡る自治体間競争の激化

一方、企業のグローバル展開が加速する中、全国の自治体では、工場の事業縮小や撤退による固定資産税や雇用機会の減少を防ぐため、企業誘致策を拡充・強化する動きがみられます。

補助金・助成金の上限額の引き上げに加え、多くの自治体で食品、医療、物流などの内需型産業や成長産業への誘致を強化するなど同様の方向を目指しているため、各自治体間の企業誘致競争はこれまで以上に激化しています。

(2) 那珂市工業の現状と課題

1) 那珂市の工業の現況整理

①工業統計調査結果（従業者数4人以上の事業所）

ア) 事業所数

平成22年の事業所数は80で、県内順位は28位となっています。

従業者数の規模別では、4～29人の事業所数が59(73.8%)、30～299人の事業所数が20(25.0%)、300人以上の事業所数が1(1.2%)で、4～29人の事業所数が占める割合は県全体の75.1%とほぼ同水準にあります。

平成13年から平成22年にかけて26(△24.5%)減少しており、県全体の減少幅(△22.8%)を若干上回っています。

従業者数の規模別では、4～29人の事業所数が27(△31.4%)減少しており、県全体の減少幅(△27.2%)を上回っています。また、従業員数30～299人の事業所数は、県全体では113(△7.8%)減少しているものの、那珂市は2(11.1%)増加しています。

事業所数の推移を業種別にみると、平成22年のはん用機械、生産用機械、業務用機械及びその他の製造業(旧一般機械・精密機械及びその他の製造業)は19で、平成13年の27から減少しています(※5)。また、電子部品・デバイス、電気機械及び情報通信機械(旧電気機械)は14で、平成13年の22から減少しています(※6)。

イ) 従業者数

平成22年の事業所数は2,483人で、県内順位は33位となっています。

平成13年から平成22年にかけて719人(△22.5%)減少しており、県全体の減少幅(△4.2%)を大きく上回っています。

ウ) 製造品出荷額等

平成22年の製造品出荷額等は45,119百万円で、県内順位は36位となっています。

平成13年から平成22年にかけて、県全体では570,433百万円(5.6%)増加していますが、那珂市は34,541百万円(△43.4%)減少しています。平成21年から平成22年の減少幅(△37.1%)は、県内市町村で最も大きくなっています。

(※5)「一般機械」、「精密機械」は、平成20年調査から「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」、「その他の製造業」に業種変更している。

(※6)「電気機械」は、平成14年調査から「電子部品・デバイス」、「電気機械」及び「情報通信機械」に業種変更している。

【工業の事業所数及び従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者数4人以上の事業所）】

(単位: 所・人・百万円・㎡・%)

項目	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	県内 順位	H13年- H22年 増減	
那 珂 市	事業所数	106	100	98	87	94	90	90	97	88	80	28	△ 26
	(増加率)	(△ 15.2)	(△ 5.7)	(△ 2.0)	(△ 11.2)	(8.0)	(△ 4.3)	(0.0)	(7.8)	(△ 9.3)	(△ 9.1)	39	(△ 24.5)
	4～29人	86	81	81	72	76	73	70	75	65	59	27	△ 27
	(増加率)	(△ 17.3)	(△ 5.8)	(0.0)	(△ 11.1)	(5.6)	(△ 3.9)	(△ 4.1)	(7.1)	(△ 13.3)	(△ 9.2)	38	(△ 31.4)
	30～299人	18	19	16	14	17	15	18	20	22	20	27	2
	(増加率)	(△ 5.3)	(5.6)	(△ 15.8)	(△ 12.5)	(21.4)	(△ 11.8)	(20.0)	(11.1)	(10.0)	(△ 9.1)	37	(11.1)
	300人以上	2	0	1	1	1	2	2	2	1	1	28	△ 1
	(増加率)	(0.0)	(△ 100.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(△ 50.0)	(0.0)	13	(△ 50.0)
	従業者数	3,202	2,678	2,617	2,519	2,652	2,842	2,875	3,172	2,595	2,483	33	△ 719
	(増加率)	(△ 8.1)	(△ 16.4)	(△ 2.3)	(△ 3.7)	(5.3)	(7.2)	(1.2)	(10.3)	(△ 18.2)	(△ 4.3)	39	(△ 22.5)
	現金給与総額	13,330	11,111	10,505	10,085	11,199	11,500	10,644	11,580	8,863	9,458	33	△ 3,872
	(増加率)	(2.8)	(△ 16.6)	(△ 5.5)	(△ 4.0)	(11.0)	(2.7)	(△ 7.4)	(8.8)	(△ 23.5)	(6.7)	4	(△ 29.0)
	製造品出荷額等	79,660	67,900	66,030	66,453	73,316	70,756	74,878	88,143	71,786	45,119	36	△ 34,541
	(増加率)	(0.3)	(△ 14.8)	(△ 2.8)	(0.6)	(10.3)	(△ 3.5)	(5.8)	(17.7)	(△ 18.6)	(△ 37.1)	44	(△ 43.4)
粗付加価値額	42,197	31,138	29,167	27,734	33,111	27,737	22,869	27,281	21,380	18,124	34	△ 24,072	
(増加率)	(34.3)	(△ 26.2)	(△ 6.3)	(△ 4.9)	(19.4)	(△ 16.2)	(△ 17.6)	(19.3)	(△ 21.6)	(△ 15.2)	40	(△ 57.0)	
30人以上 工業用地 事業所	事業所数	20	19	17	15	18	17	20	22	23	21	26	1
	(増加率)	(△ 4.8)	(△ 5.0)	(△ 10.5)	(△ 11.8)	(20.0)	(△ 5.6)	(17.6)	(10.0)	(4.5)	(△ 8.7)	37	(5.0)
	敷地面積	500,009	492,752	473,845	427,999	460,023	448,062	507,707	485,349	476,892	461,747	34	△ 38,262
	(増加率)	x	(△ 1.5)	(△ 3.8)	(△ 9.7)	(7.5)	(△ 2.6)	(13.3)	(△ 4.4)	(△ 1.7)	(△ 3.2)	38	(△ 7.7)
	建築面積	108,393	130,689	124,994	116,315	128,699	132,525	152,860	132,739	134,490	129,946	32	21,553
	(増加率)	x	(20.6)	(△ 4.4)	(△ 6.9)	(10.6)	(3.0)	(15.3)	(△ 13.2)	(1.3)	(△ 3.4)	36	(19.9)
延建築面積	152,482	169,330	159,890	115,353	169,576	175,898	196,744	192,080	182,876	180,938	32	28,456	
(増加率)	x	(11.0)	(△ 5.6)	(△ 27.9)	(47.0)	(3.7)	(11.9)	(△ 2.4)	(△ 4.8)	(△ 1.1)	26	(18.7)	
茨 城 県	事業所数	7,689	7,125	7,244	6,803	6,888	6,566	6,625	6,765	6,180	5,934	-	△ 1,755
	(増加率)	(△ 7.4)	(△ 7.3)	(1.7)	(△ 6.1)	(1.2)	(△ 4.7)	(0.9)	(2.1)	(△ 8.6)	(△ 4.0)	-	(△ 22.8)
	4～29人	6,120	5,608	5,728	5,310	5,403	5,063	5,073	5,228	4,689	4,456	-	△ 1,664
	(増加率)	(△ 8.6)	(△ 8.4)	(2.1)	(△ 7.3)	(1.8)	(△ 6.3)	(0.2)	(3.1)	(△ 10.3)	(△ 5.0)	-	(△ 27.2)
	30～299人	1,450	1,405	1,405	1,378	1,364	1,371	1,414	1,403	1,362	1,337	-	△ 113
	(増加率)	(△ 2.9)	(△ 3.1)	(0.0)	(△ 1.9)	(△ 1.0)	(0.5)	(3.1)	(△ 0.8)	(△ 2.9)	(△ 1.8)	-	(△ 7.8)
	300人以上	119	112	111	115	121	132	138	134	129	141	-	22
	(増加率)	(9.2)	(△ 5.9)	(△ 0.9)	(3.6)	(5.2)	(9.1)	(4.5)	(△ 2.9)	(△ 3.7)	(9.3)	-	(18.5)
	従業者数	279,231	264,534	263,614	267,025	267,608	274,077	290,050	286,969	265,857	267,549	-	△ 11,682
	(増加率)	(△ 2.5)	(△ 5.3)	(△ 0.3)	(1.3)	(0.2)	(2.4)	(5.8)	(△ 1.1)	(△ 7.4)	(0.6)	-	(△ 4.2)
	現金給与総額	1,308,384	1,286,805	1,205,837	1,213,951	1,222,997	1,261,914	1,312,037	1,328,198	1,199,948	1,218,381	-	△ 90,004
	(増加率)	(△ 2.2)	(△ 1.6)	(△ 6.3)	(0.7)	(0.7)	(3.2)	(4.0)	(1.2)	(△ 9.7)	(1.5)	-	(△ 6.9)
	製造品出荷額等	10,275,321	9,960,715	10,072,152	10,437,338	10,798,152	11,491,770	12,744,079	12,310,244	9,779,425	10,845,754	-	570,433
	(増加率)	(△ 4.3)	(△ 3.1)	(1.1)	(3.6)	(3.5)	(6.4)	(10.9)	(△ 3.4)	(△ 20.6)	(10.9)	-	(5.6)
粗付加価値額	4,046,540	4,047,821	3,975,177	3,894,857	3,854,214	3,899,555	3,594,468	3,611,894	2,732,714	3,421,228	-	△ 625,312	
(増加率)	(△ 4.1)	(0.0)	(△ 1.8)	(△ 2.0)	(△ 1.0)	(1.2)	(△ 7.8)	(0.5)	(△ 24.3)	(25.2)	-	(△ 15.5)	
30人以上 工業用地 事業所	事業所数	1,569	1,517	1,516	1,493	1,485	1,503	1,552	1,537	1,491	1,478	-	△ 91
	(増加率)	(△ 2.1)	(△ 3.3)	(△ 0.1)	(△ 1.5)	(△ 0.5)	(1.2)	(3.3)	(△ 1.0)	(△ 3.0)	(△ 0.9)	-	(△ 5.8)
	敷地面積	79,148,520	78,415,713	77,916,060	76,228,785	76,690,470	77,690,371	78,743,750	79,441,203	78,276,461	77,955,172	-	△ 1,193,348
	(増加率)	(0.3)	(△ 0.9)	(△ 0.6)	(△ 2.2)	(0.6)	(1.3)	(1.4)	(0.9)	(△ 1.5)	(△ 0.4)	-	(△ 1.5)
	建築面積	17,738,220	17,568,738	17,423,066	17,350,825	17,524,127	17,700,967	18,334,727	18,490,174	18,566,782	18,198,975	-	460,755
	(増加率)	(1.7)	(△ 1.0)	(△ 0.8)	(△ 0.4)	(1.0)	(1.0)	(3.6)	(0.8)	(0.4)	(△ 2.0)	-	(2.6)
延建築面積	22,139,403	21,873,946	21,774,858	21,873,534	22,104,455	22,540,278	23,315,877	23,666,981	23,722,996	23,472,540	-	1,333,137	
(増加率)	(1.9)	(△ 1.2)	(△ 0.5)	(0.5)	(1.1)	(2.0)	(3.4)	(1.5)	(0.2)	(△ 1.1)	-	(6.0)	

※各年12月31日現在。

※「×」:事業所数が1又は2、3で、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿するもの。

※従業者数:個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者(正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者)の計。

※粗付加価値額:

①従業者30人以上:製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半成品及び仕掛品年末在庫額-半成品及び仕掛品年初在庫額)-(消費税を除く内国消費税額+増計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

②従業者29人以下:製造品出荷額等-(消費税を除く内国消費税額+増計消費税額)-原材料使用額等

※建築面積:事業所敷地面積内にある全ての建築物の面積の合計をいう。

※延建築面積:事業所敷地内にある全ての建築物の各階の面積の合計をいう。

資料:工業統計調査

②那珂市内工業団地の現況

ア) 那珂西部工業団地

那珂西部工業団地は、茨城県が事業主体となり平成7年より分譲が開始された工業団地です。常磐自動車道那珂 IC から約 3km の好アクセスが特徴となっています。(株)ソニーDADC ジャパン、NTT エレクトロニクス(株)など、計 6 事業所が立地しています。

用地面積は 45.5ha、平成 25 年 12 月時点での分譲面積は 5.0ha となっています。

【那珂西部工業団地の概要】

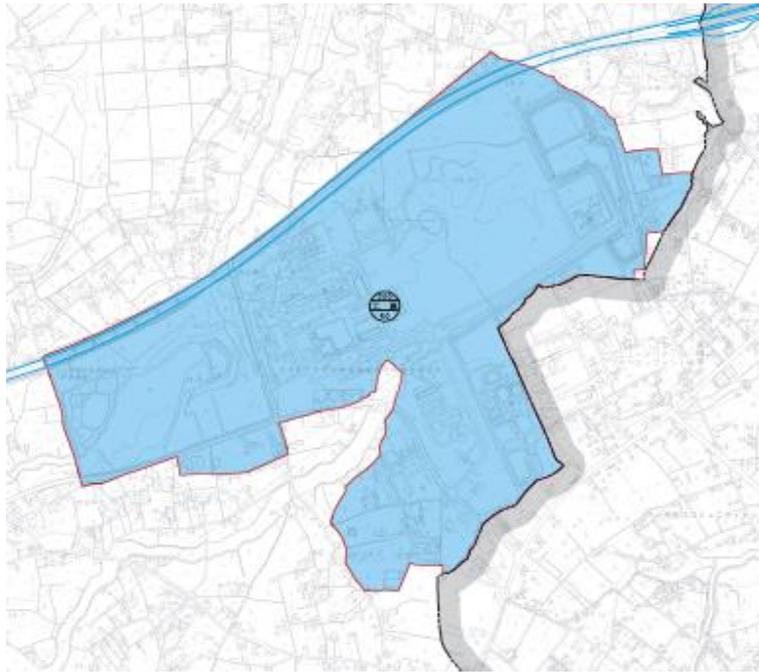
所在地	那珂市戸
用途地域	工業専用地域
用地面積	総面積45.5ha、工場用地面積36.3ha、分譲面積5.0ha
分譲価格	・24,200円/㎡(うち開発関連事業負担金2,000円/㎡) 割賦分譲対応可
建ぺい率等	・建ぺい率60%、容積率200%
税 制	・法人事業税(県税)の課税免除(3年間) ・不動産取得税(県税)の課税免除 ・固定資産税(市税)の課税免除(3年間) ※「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能
融 資	・茨城県工場など立地促進融資(限度額20億円)
奨励金	・原子力発電施設など周辺地域企業立地支援事業費補助金
主な進出企業	・(株)ソニーDADCジャパン: CD・DVD製造 ・NTTエレクトロニクス(株): 通信用部品製造 ・オプトエナジー(株) : 高出力半導体レーザー製造 ・新藤電子工業(株): 電子部品製造 ・森松工業(株): ステンレス製貯水槽製造 ・(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス : 計装システム製造等



イ) 向山工業団地

向山工業団地は、常磐自動車道那珂 IC の北西約 10 km、同日立南太田 IC から南西約 510m に位置し、国道 6 号に近接しています。独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所や三菱マテリアル(株)那珂エネルギー研究所など、約 30 前後の事業所が立地しています。

用地面積は 16.0ha、平成 23 年 12 月時点で活用可能な工業専用地域は 7.3ha となっています。



ウ) 笠松既設工業団地

笠松既設工業団地は、都市計画上は調整区域として指定されている地域ですが、茨城県開発審査会で工業団地として指定されています。物流関係も含め、約 20 前後の事業所が立地しています。

用地面積は 12.1ha、平成 23 年 12 月時点で活用可能な用地はありません。



エ) その他

工業団地としては位置づけられていませんが、都市計画上は工業地域に指定されている寄居工業地域があります。

また、瓜連地区にある未利用地（準工業地域、1.9ha）に関しては、市において委員会が設置され、活用の方向性を検討中です。

③工業者の現況（アンケート結果） ※詳細は「那珂市商工業現況調査報告書」に掲載。

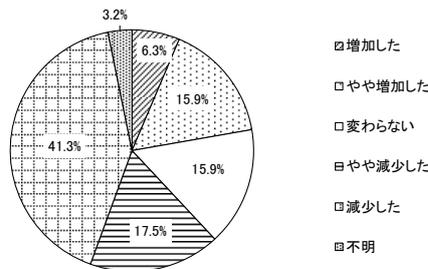
ア) 回答事業者の特性など

- ◆回答事業所の特性をみると、種別は「本店・本社」、総従業員数は「0～9 人」、設立後の年数は「30～40 年未満」と「40 年以上」、事業所を現在地に立地した理由は「出身地・先代からの創業地」が最も多くなっています。
- ◆主な受注・販売先の規模は「中堅・中小企業」、範囲は「茨城県内（那珂市外）」が最も多くなっています。
- ◆事業主（代表者）の年齢は、「50 代」と「60 代」がそれぞれ最も多く、後継者の「予定者はいる」事業所が最も多くなっています。

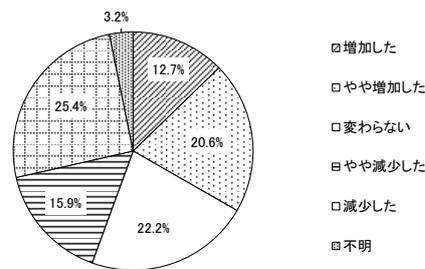
イ) リーマンショック前・東日本大震災前と比べた現在の売上高、今後の見通し

- ◆リーマンショック前（平成 20 年）や東日本大震災前（平成 23 年）と比べ、売上が「減少した」事業所が最も多く、今後（1 年程度）の売上の見通しも、「減少しそう」と考える事業所が最も多くなっています。

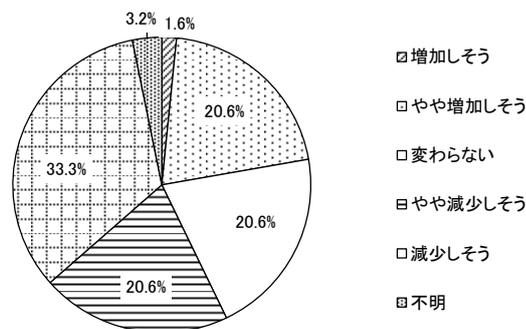
【リーマンショック前(平成20年)と比べた現在の売上高(n=63)】



【東日本大震災前(平成23年)と比べた現在の売上高(n=63)】



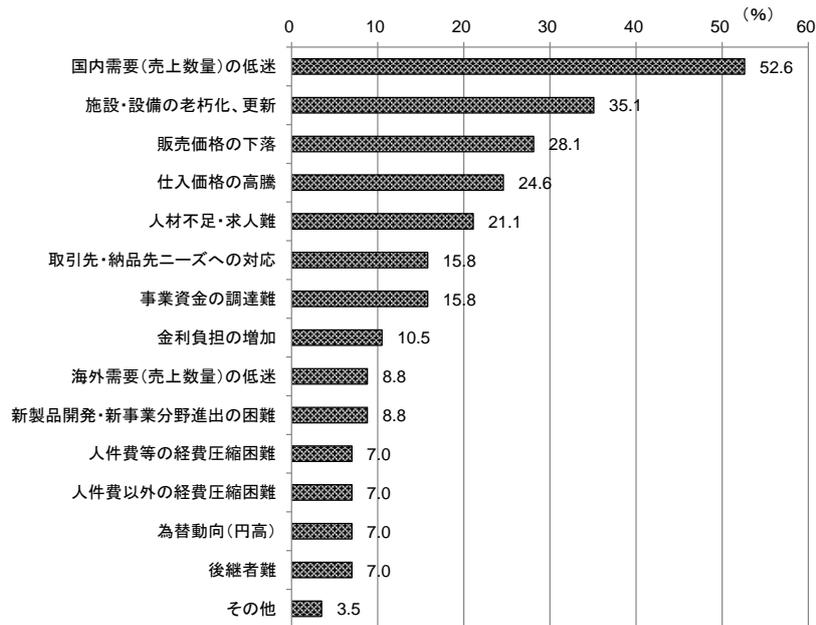
【今後(1年先程度)の売上高の見通し(n=63)】



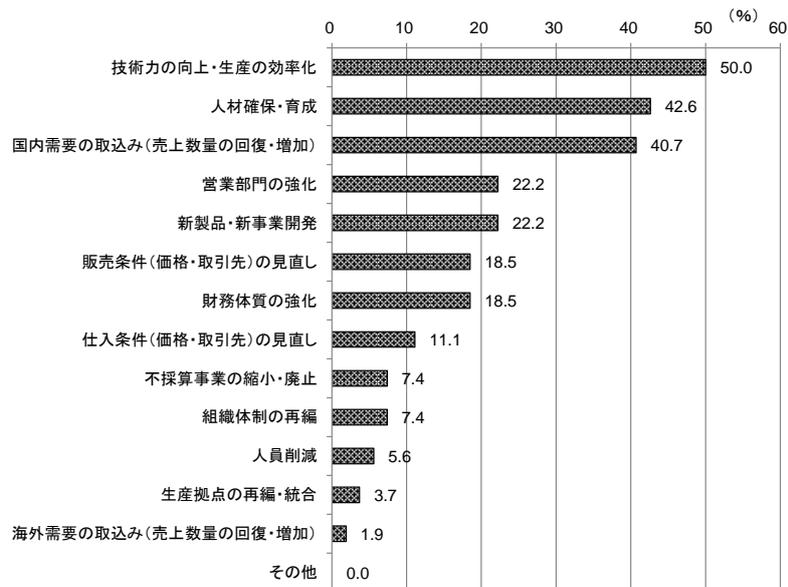
ウ) 経営上の課題など

- ◆現在直面する経営上の課題として、「国内需要（売上数量）の低迷」や「施設・設備の老朽化、更新」、「販売価格の下落」などを挙げる事業所が多くなっています。
- ◆今後3年程度で強化を検討している経営施策として、「技術力の向上・生産の効率化」や「人材確保・育成」、「国内需要の取込み」などを挙げる事業所が多くなっています。

【現在直面する経営上の課題(n=57)】

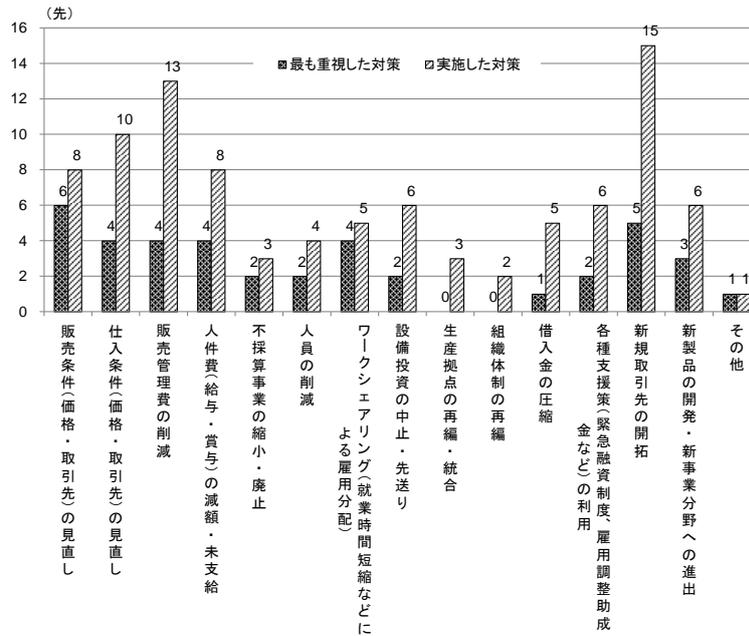


【今後3年程度で強化を検討している経営施策(n=54)】

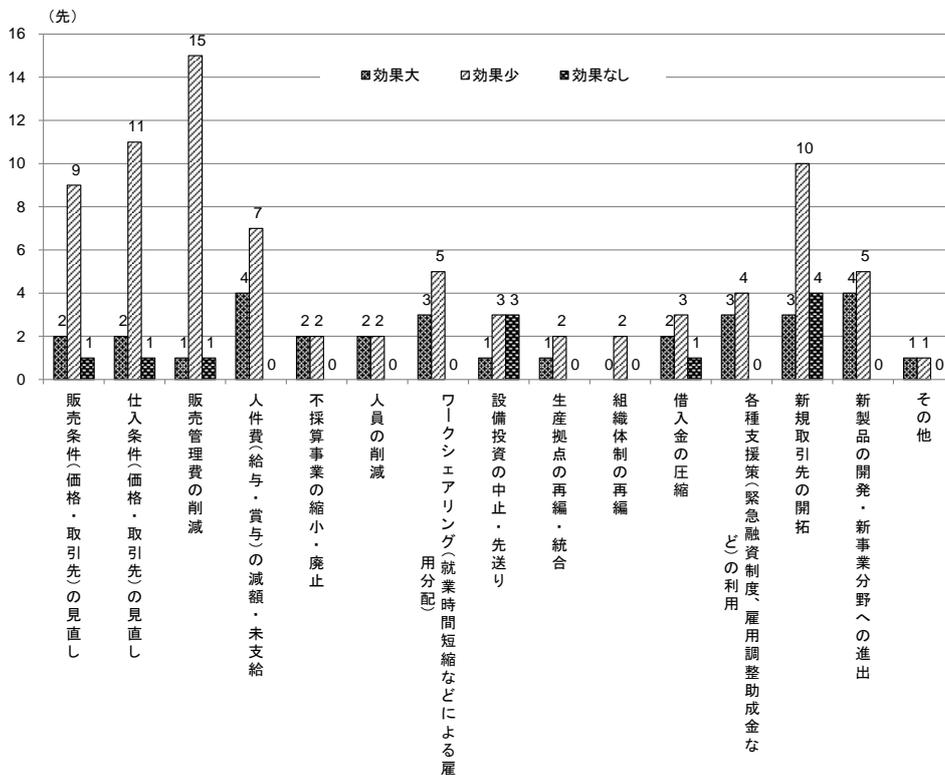


◆事業環境の変化に際して実施した対策は、「新規取引先の開拓」や「販売管理費の削減」、「仕入条件（価格・取引先）の見直し」、最も重視した対策は、「販売条件（価格・取引先）の見直し」や「新規取引先の開拓」、「仕入条件（価格・取引先）の見直し」などを挙げる事業所が多くなっています。また、効果が大きかった対策として、「人件費（給与・賞与）の減額・未支給」や「新製品の開発・新事業分野への進出」などを挙げる事業所が多くなっています。

【事業環境の変化に際して(最も)実施した対策】



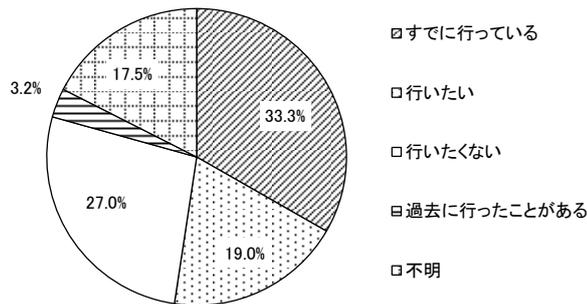
【事業環境の変化に際して実施した対策の効果】



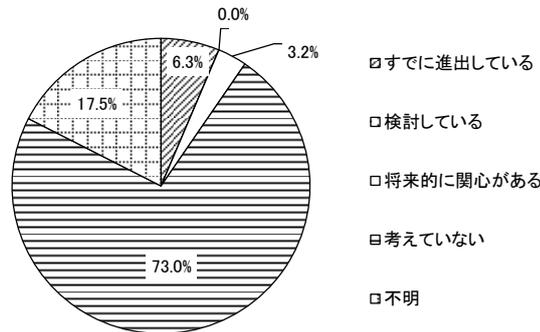
エ) その他

- ◆那珂市内及び近隣の立地企業との事業連携は、「すでに行っている」が最も多くなっています。
- ◆海外進出の取り組みは、「考えていない」が最も多くなっています。
- ◆工業活性化のために必要な支援策として、「行政などによる資金支援」や「人材（技術者・後継者）の育成」、「販路開拓支援」などを挙げる事業所が多くなっています。

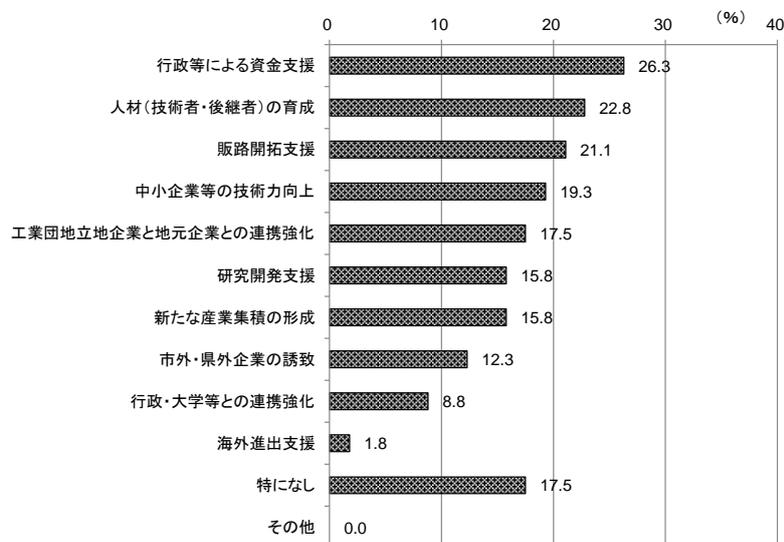
【那珂市内及び近隣の立地企業との事業連携(n=63)】



【海外進出の取り組み(n=63)】



【工業活性化のために必要な支援策(n=57)】



④市内工業団地事業所の現況（ヒアリング結果）

ア) 市内工業団地事業者の特性など

- ◆事業所の新設・移転として那珂市を選んだ理由は、「交通アクセスの立地環境が良好」や「周辺環境からの制約が少ない」、「日立製作所との取引を深化するため」などを挙げています。
- ◆主要な受注・販売先として、日立製作所グループや大手ゼネコン・商社、地方公共団体などを挙げており、周辺中小企業との取引もみられます。
- ◆総従業員数は10数名～200名で、ほぼ横ばいの事業所が多くなっています。従業員は那珂市内及び近郊など概ね車で30分以内の範囲から通勤しています。

イ) 経営状況

- ◆リーマンショック前や東日本大震災前と比べた売上は事業所によってばらつきがあり、先行きの売上も同様になっています。

ウ) 経営上の課題、今後の経営意向・方針

- ◆現在直面する経営上の課題として、「国内・海外需要の低迷」や「販売価格の下落」、「仕入価格の高騰（原油価格の高止まり）」、「為替動向（円高）」などを挙げています。
- ◆今後の経営意向・方針として、「国内海外需要の取り込み」や「品質・技術力の向上」、「新製品開発」、「不採算事業の縮小」などを挙げています。

エ) 那珂市に必要な工業機能・環境及び市・商工会への要望

- ◆那珂市に必要な工業機能・環境及び市・商工会への要望として、「産業集積の形成」や、「技術力向上・資金・産学官連携強化の支援」などを挙げています。

2) 那珂市工業の課題

①SWOT分析

那珂市工業を取り巻く環境や現状分析などから、内部環境である「強み」・「弱み」や外部環境である「機会」・「脅威」を抽出します。

【那珂市工業に関するSWOT分析】

内部環境	外部環境
<p style="text-align: center;">強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆製造業が集積する日立・ひたちなか地区に近接 ◆日立製作所グループの各工場に近接 ◆技術力のある中小企業が存在 ◆交通アクセスの良さ(常磐道那珂ICに近接) 	<p style="text-align: center;">機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆交通インフラの発展(常陸那珂港、北関東自動車道) ◆新たなマーケット創出(医療、福祉分野など) ◆新興国を中心とした海外需要の取り込みへの期待 ◆インターネットによる電子商取引機会の拡大 ◆震災復興関連の立地優遇策(復興特区等)
<p style="text-align: center;">弱み (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市単独では未成熟な製造業集積 ◆事業所数、製造品出荷額等の減少 ◆事業主等の高齢化 ◆市内事業者間の情報ネットワークの不在 ◆大規模な工業分譲用地の不足 	<p style="text-align: center;">脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グローバル競争の激化 ◆円高の長期化 ◆原材料価格の高止まり ◆大手企業の海外シフト(受注減少、価格下方圧力) ◆エネルギー問題(安定供給、電気料金の上昇)

②課 題

これまでみてきたことを整理すると、那珂市工業の課題は以下が挙げられます。

ア) 事業所の課題

後継者がいる事業所は比較的多いものの、事業環境は厳しく、先行きへ不安を感じています。一方、中小企業でも高い技術力を誇る企業や、商社などへの販路を着実に開拓している企業も存在します。

市内事業所が生き残っていくためには、各々が環境変化に対応できる自立した企業でなければなりません。但し、中小企業の事業基盤は総じて脆弱であり、行政は支援を充実させるとともに、将来の発展に繋がる元気な企業の育成に積極的に取り組む必要があります。

イ) 企業誘致の課題

市内には4つの工業団地（工業地域）が存在し、分譲・活用可能な工業専用地域は12.3ha（那珂西部工業団地5.0ha、向山工業団地7.3ha）、準工業地域が11.9ha（菅谷10.0ha、瓜連1.9ha）となっています。

交通アクセスなどの立地環境は比較的良好ですが、現状では大企業のマザー工場のニーズに則した大規模分譲・活用は難しい状況です。

ウ) 日立製作所グループと地場企業との関係における課題

日立製作所グループと取引関係にある市内事業所は、現在も相当数存在するとみられます。

一方で、同グループが進める海外調達比率の拡大は、市内事業所に受注減少や継続的なコストダウンへの対応をもたらしています。但し、研究開発や設計、試作の段階に入り込み、同グループと密接な関係を持つ企業は、安定した業績を維持していると考えられます。

従って、「脱日立依存」あるいは「日立の『一部』となる」、いずれかの事業の方向性を明確化し、自社の経営資源を集中させることが、事業所の生き残りの条件といえます。